

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成21年6月29日
【事業年度】	第45期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	第一交通産業株式会社
【英訳名】	DAIICHI KOUTSU SANGYO Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 亮一郎
【本店の所在の場所】	福岡県北九州市小倉北区馬借二丁目6番8号
【電話番号】	093(511)8840
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 垂水 繁幸
【最寄りの連絡場所】	福岡県北九州市小倉北区馬借二丁目6番8号
【電話番号】	093(511)8840
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 垂水 繁幸
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡県福岡市中央区天神二丁目14番2号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	73,340	79,906	87,203	92,084	83,165
経常利益 (百万円)	4,666	6,033	6,414	5,227	2,452
当期純利益 (百万円)	1,720	2,615	2,933	1,247	959
純資産額 (百万円)	10,342	13,107	16,668	17,374	17,751
総資産額 (百万円)	114,037	128,238	135,944	148,468	145,027
1株当たり純資産額 (円)	524.76	665.79	786.83	821.11	843.08
1株当たり当期純利益金額 (円)	83.41	128.71	150.10	63.80	49.08
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	83.37	127.78	148.82	63.71	-
自己資本比率 (%)	9.1	10.2	11.3	10.8	11.4
自己資本利益率 (%)	14.8	22.3	20.6	7.9	5.9
株価収益率 (倍)	11.5	14.7	9.5	12.1	10.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	6,792	2,006	349	1,776	79
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5,890	1,539	6,696	5,558	4,167
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,595	70	4,317	7,553	5,275
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	11,676	12,210	9,484	9,703	10,732
従業員数 (人)	10,116	9,975	10,641	11,450	12,204
[外、平均臨時雇用人員]	[1,838]	[1,755]	[1,834]	[1,917]	[1,956]

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	25,512	22,101	24,615	25,718	18,633
経常利益 (百万円)	1,612	3,242	3,870	3,944	1,458
当期純利益 (百万円)	743	2,271	2,543	2,076	640
資本金 (百万円)	2,020	2,020	2,027	2,027	2,027
発行済株式総数 (株)	19,597,600	19,597,600	19,613,600	19,613,600	19,613,600
純資産額 (百万円)	8,761	11,121	13,073	14,633	14,753
総資産額 (百万円)	83,416	86,703	94,486	101,213	103,446
1株当たり純資産額 (円)	443.90	564.21	668.68	748.46	754.59
1株当たり配当額 (円)	15.00	15.00	15.00	15.00	15.00
(うち1株当たり中間配当額)	( 5.00)	( 5.00)	( 5.00)	( 5.00)	( 5.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	33.43	111.16	130.15	106.22	32.75
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	33.41	110.37	129.03	106.07	-
自己資本比率 (%)	10.5	12.8	13.8	14.5	14.3
自己資本利益率 (%)	7.1	22.8	21.0	15.0	4.4
株価収益率 (倍)	28.7	17.0	10.9	7.2	15.3
配当性向 (%)	44.9	13.5	11.5	14.1	45.8
従業員数 (人)	256	254	257	259	252
[外、平均臨時雇用人員]	[ 37]	[ 35]	[ 37]	[ 42]	[ 36]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 平成16年5月20日をもって、当社普通株式1株を2株に分割しております。なお、平成17年3月期の1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、期首に株式分割が行われたものとみなして算定しております。
3. 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、平成21年3月期においては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【沿革】

昭和35年6月一般乗用旅客自動車運送事業を営む目的で創業者黒土始（現 代表取締役会長）及びその家族で第一タクシー(有)（第一交通産業(株)に吸収合併）を設立し、業務拡大を目指し北九州市の(有)錦タクシー（第一交通産業(株)に吸収合併）を買収いたしました。その後不動産関係事業を営み関係会社の管理統括指導を目的として第一通産(株)（現 第一交通産業(株)）を設立いたしました。

年月	事項
昭和39年 9月	不動産関係事業等を営み、関係会社の管理統括指導を目的として第一通産(株)（現 第一交通産業(株)）を設立
昭和42年 6月	宮崎県の(有)すみれタクシー（第一交通産業(株)に吸収合併）を買収し、宮崎県へ進出
昭和43年 1月	自動車修理業を営む目的として、第一通産(株)自動車整備工場（現 (株)第一モータース）を開設
昭和43年 5月	鹿児島県の林田タクシー(株)（第一交通産業(株)に吸収合併）を買収し、鹿児島県へ進出
昭和47年11月	福岡市の大博タクシー(株)（第一交通産業(株)に吸収合併）を買収し、福岡市へ進出
昭和50年 4月	不動産の賃貸、売買及び仲介を行うことを目的として、第一住宅(株)（現 (株)第一ゼネラルサービス）を設立
昭和50年 9月	大分県の大丸タクシー(株)（第一交通産業(株)に吸収合併）を買収し、大分県へ進出
昭和55年 6月	熊本県のハナカゴタクシー(株)（第一交通産業(株)に吸収合併）を買収し、熊本県へ進出
昭和56年 8月	山口県の(有)日祥タクシー（現 徳山第一交通(有)）を買収し、中国地区へ進出
昭和59年 6月	不動産関係長期投資事業を営む目的として、第一土地建物(株)（第一交通産業(株)に吸収合併）を設立 第一交通グループ各社の車両に対する燃料の供給を目的として、第一マルチサービス(株)を設立
昭和59年 9月	会社の総合的経営の強化と職員研修の充実を期して、第一自動車学園を開校
昭和60年 3月	長野県のマルキチタクシー(株)（現 第一交通(株)(松本)）を買収し、中部地区へ進出
昭和61年 2月	兵庫県の白浜タクシー(株)（現 第一交通(株)(姫路)）を買収し、近畿地区へ進出
昭和63年 2月	不動産の売買、賃貸借等を営む目的として、(株)第一不動産情報センター（第一不動産(株)に社名変更）を設立
昭和63年 8月	佐世保市のエポシタクシー(株)（第一交通産業(株)に吸収合併）を買収し、長崎県へ進出
平成 3年 9月	埼玉県の(有)サン自動車交通（現 サン第一交通(有)）を買収し、関東地区へ進出
平成 5年 4月	第一通産(株)は、九州内のタクシー28社と自動車学校1社、不動産2社を吸収合併し、第一交通産業(株)へ商号変更
平成 5年11月	平和第一交通(株)を吸収合併
平成 5年12月	第一不動産(株)から営業の譲受け
平成 7年 1月	宮城県の(株)ワカバタクシー（現 仙台第一交通(株)）を買収し、東北地区へ進出
平成 7年 4月	長尾交通(有)を吸収合併
平成 7年11月	福岡市、大分市でタクシーGPS（広域位置測位システム）を導入
平成 8年 1月	木屋瀬タクシー(有)を吸収合併
平成 8年 4月	(資)第一タクシーを吸収合併
平成 9年 7月	コインパーキング事業を営む目的として、第一オーケイパーキング(株)を設立
平成 9年12月	貸切バス事業の免許を取得
平成12年 4月	福岡証券取引所に株式を上場
平成12年11月	北海道の定鉄観光(株)（現 札幌第一交通(株)）を買収し、北海道地区へ進出
平成12年12月	徳島県の徳島南海タクシー(株)（現 第一交通(株)(徳島)）を買収し、四国地区へ進出 当社事業所（本社及び小倉営業所（現 北九州第一交通(株)小倉営業所））にて、ISO14001（環境管理）の認証を取得
平成16年 7月	沖縄県的那覇交通(株)から営業を譲受け、那覇バス(株)において路線バス事業へ本格参入
平成16年10月	会社分割により当社のタクシー事業を当社の100%子会社11社が分割承継
平成20年10月	不動産企画開発によるショッピングセンターを北九州市内に開設

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（第一交通産業株式会社）、子会社121社及びその他の関係会社1社により構成されており、主としてタクシー、不動産、自動車関連、金融、バス、その他の6部門に係る事業を行っております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

#### (1) タクシー事業（87社）

事業の内容	会社名
タクシー事業	北九州第一交通(株)、第一交通(株)（小倉）、八幡第一交通(有)、若松第一交通(株)、福岡第一交通(株)、新協第一交通(有)、早良第一交通(有)、那覇第一交通(株)、沖縄第一交通(株)、オリオン第一交通(合名)、球陽第一交通(合資)、國和第一ハイヤー(株)（合資）鏡原第一交通、（合名）美栄第一交通、鹿児島第一交通(株)、第一交通(株)（川内）、平塚第一交通(合資)、宮崎第一交通(株)、大分第一交通(株)、第一交通(株)（豊南）、王子第一交通(有)、肥後第一交通(株)、熊本第一交通(株)、長崎第一交通(株)、第一交通(株)（徳島）、第一交通(有)（岩国）、第一交通(株)（徳山）、徳山第一交通(有)、福川第一交通(有)、広島第一交通(株)、平和第一交通(株)、第一交通(株)（新生）、富士第一交通(株)、津和野第一交通(株)、みなと第一交通(株)、出雲第一交通(株)、第一交通(有)（松江）、米子第一交通(株)、和歌山第一交通(株)、御坊第一交通(株)、白浜第一交通(株)、熊野第一交通(株)、第一交通(株)（神戸）、御影第一(株)、第一交通(株)（姫路）、大阪第一交通(株)、堺第一交通(株)、千成第一交通(株)、鯨第一交通(株)、熱海第一交通(株)、伊豆第一交通(株)、沼津第一交通(株)、第一交通(株)（松本）、第一観光タクシー(株)、明科第一交通(有)、第一交通(有)（高島）、第一交通(有)（佐久）、アルプス第一交通(株)、山梨第一交通(株)、甲州第一交通(株)、大聖寺第一交通(株)、山代第一交通(株)、山中第一交通(株)、金沢第一交通(株)、第一交通(株)（東京）、芙蓉第一交通(株)、フラワー第一交通(株)、東京第一交通(株)、ヒノデ第一交通(株)、埼玉第一交通(株)、大久保第一交通(有)、サン第一交通(有)、県都第一交通(株)、高崎第一交通(株)、群北第一交通(株)、茨城第一交通(有)、観光第一交通(株)（水戸）、安全第一交通(有)、湊第一交通(有)、阿字ヶ浦第一交通(有)、仙台第一交通(株)、構内第一交通(株)、観光第一交通(株)（仙台）、松島ワカバ第一交通(有)、東北第一交通(株)、札幌第一交通(株)、興亜第一交通(株)

#### (2) 不動産事業（4社）

事業の内容	会社名
分譲・賃貸事業 仲介事業	当社 (株)アーバンエステートダイイチ、沖縄第一不動産(株) 1、大分第一不動産(株) 1

#### (3) 自動車関連事業（10社）

事業の内容	会社名
外車等販売事業 修理・整備事業	(株)ミュンヘンオート (株)ミュンヘンオート、(株)第一モータース（北九州）、沖縄第一モータース(株)、太陽モータース(株)、豊海自動車(株)、(株)第一モータース（大阪）
LPG販売事業	第一マルモサービス(株)、第一オートガス(株)、芙蓉第一交通(株)、ヒノデ第一交通(株)

#### (4) 金融事業（1社）

事業の内容	会社名
不動産担保ローン及びビジネスローン	(株)第一ゼネラルサービス

#### (5) バス事業（11社）

事業の内容	会社名
バス事業（路線・貸切）	第一観光バス(株)、那覇バス(株)、(株)琉球バス交通、國和第一ハイヤー(株)、富士第一交通(株)、広島第一交通(株)、和歌山第一交通(株)、大阪第一交通(株)、明科第一交通(有)、群北第一交通(株)、札幌第一交通(株)

#### (6) その他事業（21社）

事業の内容	会社名
通信販売事業	当社

事業の内容	会社名
パーキング事業	第一オーケイパーキング(株)
車両運行管理請負業	第一交通サービス(株)
ゴルフ練習場事業	ダイイチダイナミックスポーツ(株)
医療関連事業	第一メディカル(株)
有料老人ホーム事業	第一ケアサービス(株) 1
その他事業	(株)ダイイチ合人社建物管理 1、(株)第一アートインテリア 1、(株)ダイイチ 1、 (株)トオートウ 1、第一酒販(有) 1、第一トラベルサービス(株) 1、 (株)DKSサービス 1、大阪第一トラベル(株) 1、(合資)夫婦松酒造店 1、 (有)黒部観光旅行 1、(有)佐野交通 1、佐野第一交通(株) 1、 諏訪第一交通(有) 1、東京第一交通(有) 1、(株)第一マネージメント 2

(注) 1. 上記事業は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

2. 無印 連結子会社

1 非連結子会社

2 その他の関係会社

3. 上記事業部門ごとの会社数には、当社、國和第一ハイヤー(株)、広島第一交通(株)、富士第一交通(株)、和歌山第一交通(株)、大阪第一交通(株)、明科第一交通(有)、芙蓉第一交通(株)、ヒノデ第一交通(株)、群北第一交通(株)及び札幌第一交通(株)が重複して表示され、それぞれを1社として取り扱っています。

4. 当連結会計年度において、(合資)鏡原第一交通、(合名)美栄第一交通及び王子第一交通(有)を買収し、新たに連結子会社の範囲に含めております。なお、小倉第一(有)は、平成20年7月29日付で第一交通(株)(小倉)に社名変更しております。また、城南第一交通(株)は、平成20年10月1日付で連結子会社の太陽第一交通(株)を吸収合併し、同日、金沢第一交通(株)に社名変更しております。

5. 当社の連結子会社である(株)第一ゼネラルサービスが、所有していた日新信販(株)の発行済全株式を、平成20年8月26日付で(株)TCカードへ譲渡したため、日新信販(株)は当社の連結子会社(特定子会社)ではなくなりました。

各事業における主要な事業内容は次のとおりであります。

(1) タクシー事業

本業は顧客の求めに応じて、旅客を輸送し、その対価として運賃及び料金を収受するもので、道路運送法による一般乗用旅客自動車運送事業の免許を得て30都道府県でタクシーの営業を行っております。また、介護車両、寝台車両、ジャンボ、大型、ハイヤー等の車両も取り揃えております。87社、168営業所、6,781台を配置し、随時不特定多数の顧客の求めに応じて輸送しております。

分布状況は以下のとおりであります。

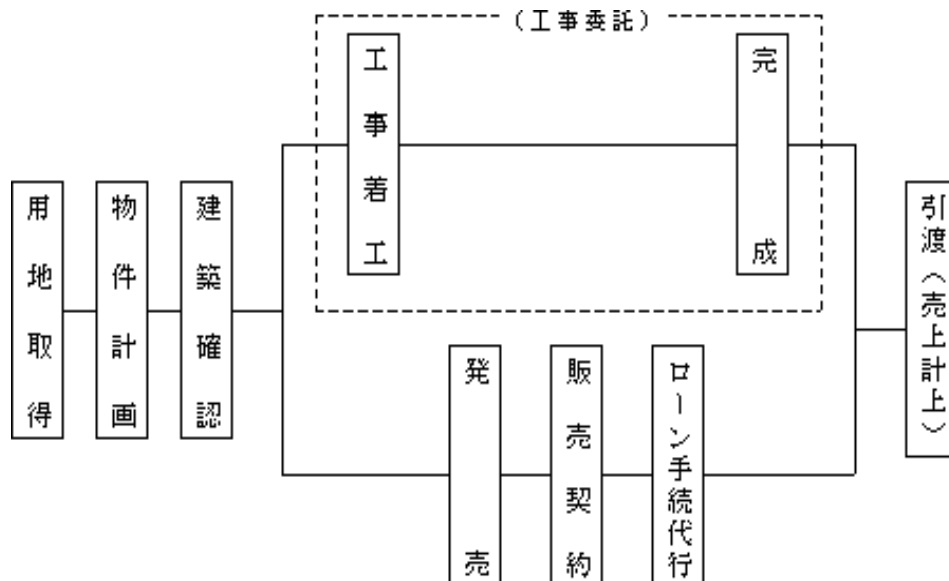
地 区		営業所数	小・中型(台)	その他(台)
1. 福岡県	北九州市	19	589	28
	その他	11	527	16
2. 沖縄県		8	204	3
3. 鹿児島県		9	400	17
4. 宮崎県		4	344	13
5. 大分県		9	325	19
6. 熊本県		3	112	2
7. 長崎県		2	53	3
8. 愛媛県		1	32	1
9. 徳島県		1	52	3
10. 山口県		7	223	10
11. 広島県		2	165	8
12. 島根県		6	157	13
13. 鳥取県		1	40	2
14. 和歌山県		7	210	13
15. 兵庫県		3	145	2
16. 大阪府		10	429	10
17. 三重県		1	10	-
18. 愛知県		5	233	6
19. 静岡県		3	125	6
20. 長野県		9	271	22
21. 山梨県		4	82	4
22. 石川県		5	113	5
23. 神奈川県		3	143	-
24. 東京都		6	440	34
25. 千葉県		2	118	3
26. 埼玉県		5	74	1
27. 群馬県		3	106	6
28. 茨城県		6	94	1
29. 宮城県		8	378	10
30. 北海道		5	319	7
計		168	6,513	268

(注) その他の内訳は、介護車両、寝台車両、ジャンボ、大型、ハイヤー等であります。

(2) 不動産事業

(イ) 当社は福岡県、沖縄県、鹿児島県、宮崎県、大分県、神奈川県及び東京都等において、パレスマンションシリーズ（都市型ファミリーマンション）を中心とした企画、販売のほか一部戸建住宅の販売を行っております。当社の属する不動産販売業界は、国土利用計画法、宅地建物取引業法、建築基準法等により規制を受けております。

マンションの用地取得から、発売、契約、引渡に至るまでの概要を図示すると、次のとおりであります。



(ロ) 当社は福岡県、沖縄県、鹿児島県、宮崎県、大分県、熊本県、長崎県、山口県、兵庫県、大阪府、神奈川県及び北海道等において、飲食ビルを中心とした賃貸ビル65棟その他住宅物件等を保有し、賃貸及びその管理業務を行っております。また、㈱アーバンエステートダイイチほか2社の子会社において不動産の仲介も行っております。

(3) 自動車関連事業

福岡県において㈱ミュンヘンオートが、MINI等の外車販売等を行っております。また、福岡県、沖縄県、宮崎県、大分県及び大阪府において太陽モータース㈱ほか5社の子会社が主として当社グループの営業車両の点検・整備を行っているほか、福岡県、鹿児島県及び東京都において第一マルトサービス㈱ほか3社の子会社がLPG販売を行っており、主として当社グループへ供給しております。

(4) 金融事業

福岡県、鹿児島県、大分県及び熊本県において、㈱第一ゼネラルサービスが主として不動産担保ローン等の貸金業を営んでおります。

(5) バス事業

沖縄県において那覇バス㈱ほか2社の子会社が貸切バス・路線バスの営業（認可台数607台）を行っているほか、福岡県、山口県、島根県、広島県、大阪府、長野県、群馬県及び北海道等において、第一観光バス㈱ほか7社が貸切バス等の営業を行っております。

(6) その他事業

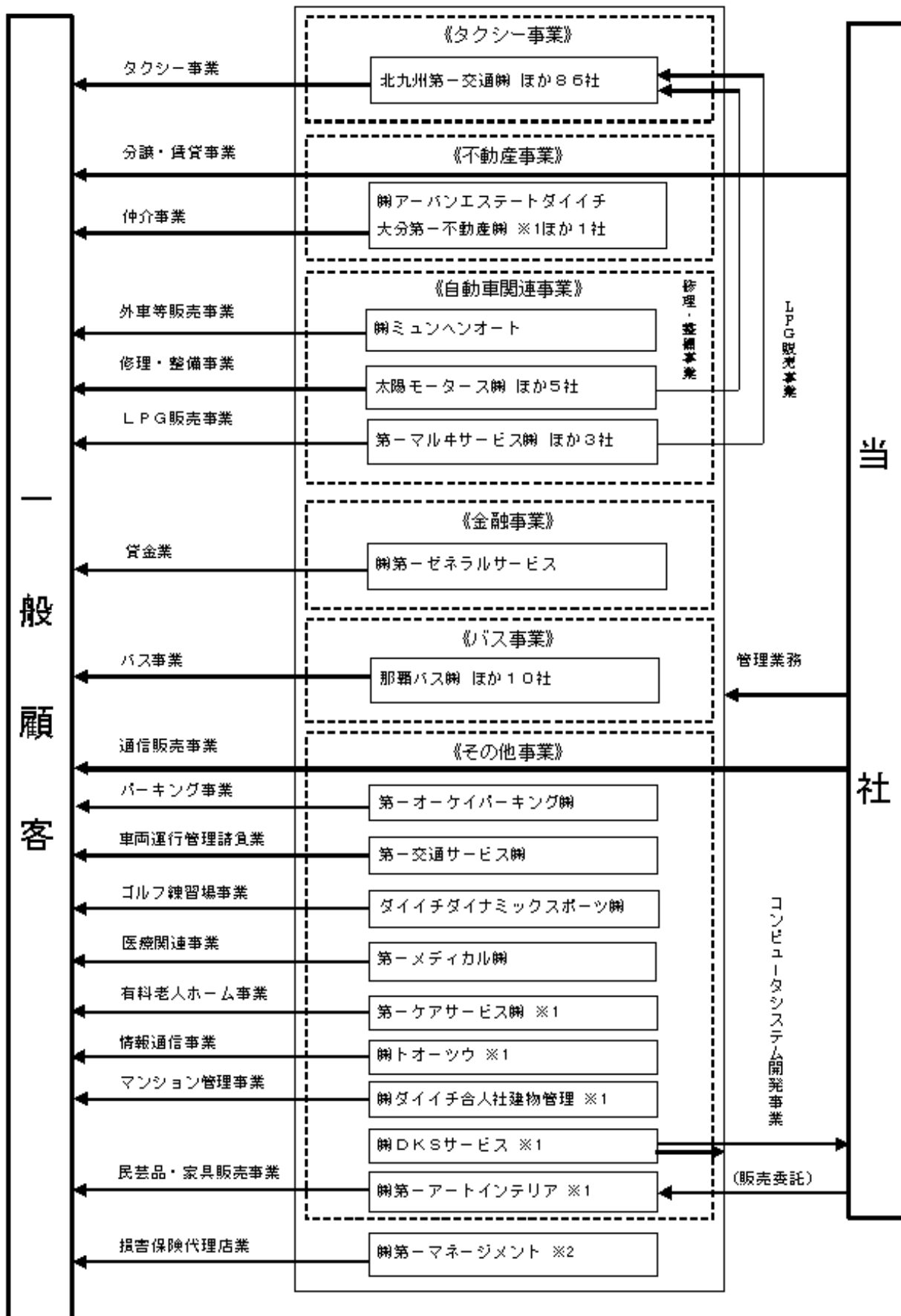
当社及び子会社19社並びにその他の関係会社1社において、パーキング事業、車両の運行管理請負業務、ゴルフ練習場事業、有料老人ホーム事業及び通信販売事業等を行っております。



事業系統図

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

( ← サービスの流れ 無印 連結子会社 ※1 非連結子会社 ※2 その他の関係会社)



4【関係会社の状況】

名称	本店所在地	資本金 (百万円)	事業内容	議決権 の所有 又は被 所有割 合(%)	関係内容						
					役員の兼任等(人)			融資	営業上の 取引	設備の賃貸借等	
					当社 役員	当社 職員	転籍				
(連結子会社)											
北九州第一交通(株)	北九州市小倉北区	10	タクシー事業	100.0	2	2	-	有	業務管理	賃貸(事務所・車庫)	
第一交通(株)(小倉)	北九州市小倉北区	14	タクシー事業	100.0	1	2	-	有	業務管理	賃貸(事務所・車庫)	
八幡第一交通(有)	北九州市八幡西区	15	タクシー事業	100.0	1	3	-	無	業務管理	賃貸(事務所・車庫)	
若松第一交通(株)	北九州市若松区	10	タクシー事業	100.0 (99.5)	-	2	-	無	業務管理	賃貸(事務所・車庫)	
福岡第一交通(株)	福岡市城南区	10	タクシー事業	100.0	1	2	-	無	業務管理	賃貸(事務所・車庫)	
新協第一交通(有)	福岡市東区	3	タクシー事業	100.0	1	2	-	有	業務管理	賃貸(事務所・車庫)	
早良第一交通(有)	福岡市早良区	10	タクシー事業	100.0	1	2	-	有	業務管理	-	
那覇第一交通(株)	沖縄県那覇市	10	タクシー事業	100.0	-	2	-	有	業務管理	賃貸(事務所・車庫)	
沖縄第一交通(株)	沖縄県那覇市	10	タクシー事業	92.9	1	3	-	有	業務管理	賃貸(事務所・車庫)	
オリオン第一交通 (合名)	沖縄県沖縄市	30	タクシー事業	100.0	-	1	-	有	業務管理	-	
球陽第一交通(合資)	沖縄県中頭郡北谷町	18	タクシー事業	100.0 (8.3)	-	2	-	有	業務管理	-	
國和第一ハイヤー(株)	沖縄県豊見城市	15	タクシー事業・ バス事業	100.0	2	2	-	有	業務管理	-	
(合資)鏡原第一交通	沖縄県那覇市	18	タクシー事業	100.0 (2.7)	-	2	-	有	業務管理	-	
(合名)美栄第一交通	沖縄県浦添市	6	タクシー事業	100.0	-	1	-	無	業務管理	-	
第一交通(株)(川内)	鹿児島県薩摩川内市	20	タクシー事業	100.0	1	-	-	無	業務管理	賃貸(事務所・車庫)	
平塚第一交通(合資)	鹿児島県阿久根市	31	タクシー事業	100.0	-	1	-	無	業務管理	賃貸(事務所・車庫 用地)	
鹿児島第一交通(株)	鹿児島県鹿児島市	10	タクシー事業	100.0	1	2	-	無	業務管理	賃貸(事務所・車庫)	
宮崎第一交通(株)	宮崎県宮崎市	10	タクシー事業	100.0	-	2	-	無	業務管理	賃貸(事務所・車庫)	
大分第一交通(株)	大分県大分市	10	タクシー事業	100.0	2	-	-	有	業務管理	賃貸(事務所・車庫)	
第一交通(株)(豊南)	大分県大分市	20	タクシー事業	100.0	-	2	-	無	業務管理	賃貸(事務所・車庫 )、賃借(倉庫)	
王子第一交通(有)	大分県大分市	5	タクシー事業	100.0	1	-	-	有	業務管理	-	
肥後第一交通(株)	熊本県熊本市	16	タクシー事業	100.0	-	2	1	無	業務管理	賃貸(事務所・車庫)	
熊本第一交通(株)	熊本県熊本市	10	タクシー事業	100.0	-	1	-	有	業務管理	-	
長崎第一交通(株)	長崎県佐世保市	10	タクシー事業	100.0	2	1	-	無	業務管理	賃貸(事務所・車庫 ・車庫用地)	
第一交通(株)(徳島)	徳島県徳島市	10	タクシー事業	100.0	2	2	-	有	業務管理	賃貸(事務所・車庫)	
第一交通(有)(岩国)	山口県岩国市	35	タクシー事業	100.0	2	1	-	無	業務管理	賃貸(事務所・車庫)	
第一交通(株)(徳山)	山口県周南市	40	タクシー事業	100.0	-	2	-	無	業務管理	賃貸(事務所・車庫)	
徳山第一交通(有)	山口県周南市	5	タクシー事業	100.0	2	1	-	無	業務管理	-	
福川第一交通(有)	山口県周南市	5	タクシー事業	100.0	2	1	-	無	業務管理	-	
広島第一交通(株)	広島市西区	20	タクシー事業・ バス事業	100.0	3	1	-	有	業務管理	-	
平和第一交通(株)	広島市西区	10	タクシー事業	100.0 (100.0)	3	1	-	無	業務管理	-	
第一交通(株)(新生)	島根県益田市	16	タクシー事業	100.0	2	1	-	無	業務管理	賃貸(事務所・車庫 用地)	
富士第一交通(株)	島根県大田市	15	タクシー事業・ バス事業	100.0	2	1	-	有	業務管理	-	

名称	本店所在地	資本金 (百万円)	事業内容	議決権 の所有 又は被 所有割 合(%)	関係内容					
					役員の兼任等(人)			融資	営業上の 取引	設備の賃貸借等
					当社 役員	当社 職員	転籍			
津和野第一交通(株)	島根県鹿足郡津和野町	10	タクシー事業	100.0	2	1	-	有	業務管理	-
みなと第一交通(株)	島根県浜田市	10	タクシー事業	100.0	-	3	-	無	業務管理	-
出雲第一交通(株)	島根県出雲市	10	タクシー事業	100.0	2	1	-	無	業務管理	賃貸(事務所・車庫)
第一交通(有)(松江)	島根県松江市	5	タクシー事業	100.0	1	2	-	無	業務管理	賃貸(事務所・車庫)
米子第一交通(株)	鳥取県米子市	10	タクシー事業	100.0 (100.0)	2	1	-	無	業務管理	賃貸(事務所・車庫)
和歌山第一交通(株)	和歌山県和歌山市	10	タクシー事業・ バス事業	100.0	2	-	-	無	業務管理	-
御坊第一交通(株)	和歌山県御坊市	10	タクシー事業	100.0	2	-	-	無	業務管理	-
白浜第一交通(株)	和歌山県西牟婁郡白浜町	14	タクシー事業	96.8	1	2	-	無	業務管理	-
熊野第一交通(株)	和歌山県新宮市	10	タクシー事業	100.0	2	-	-	有	業務管理	-
第一交通(株)(神戸)	神戸市東灘区	30	タクシー事業	100.0	2	1	-	無	業務管理	賃貸(事務所・車庫)
御影第一(株)	神戸市東灘区	10	タクシー事業	100.0	1	4	-	有	業務管理	-
第一交通(株)(姫路)	兵庫県姫路市	10	タクシー事業	100.0	-	3	-	無	業務管理	-
大阪第一交通(株)	堺市堺区	10	タクシー事業・ バス事業	100.0	2	1	-	有	業務管理	-
堺第一交通(株)	大阪府泉北郡志岡町	10	タクシー事業	100.0	2	1	-	有	業務管理	-
千成第一交通(株)	名古屋市北区	64	タクシー事業	100.0	1	1	-	有	業務管理	-
鯨第一交通(株)	名古屋市北区	10	タクシー事業	100.0	1	-	-	無	業務管理	賃貸(事務所・車庫)
熱海第一交通(株)	静岡県熱海市	20	タクシー事業	100.0	3	-	-	有	業務管理	-
伊豆第一交通(株)	静岡県熱海市	10	タクシー事業	100.0	3	-	-	無	業務管理	-
沼津第一交通(株)	静岡県沼津市	20	タクシー事業	100.0	2	-	-	無	業務管理	-
第一交通(株)(松本)	長野県松本市	15	タクシー事業	100.0	1	1	-	有	業務管理	賃貸(事務所・車庫)
第一観光タクシー(株)	長野県飯田市	10	タクシー事業	100.0	3	-	-	無	業務管理	-
明科第一交通(有)	長野県安曇野市	6	タクシー事業・ バス事業	100.0	2	-	-	無	業務管理	-
第一交通(有)(高島)	長野県諏訪市	10	タクシー事業	100.0	2	-	-	有	業務管理	賃貸(事務所・車庫)
第一交通(有)(佐久)	長野県佐久市	46	タクシー事業	100.0	3	-	-	有	業務管理	-
アルプス第一交通(株)	長野県大町市	12	タクシー事業	100.0	2	-	1	無	業務管理	-
山梨第一交通(株)	山梨県甲府市	22	タクシー事業	100.0	2	2	-	無	業務管理	賃貸(事務所・車庫)
甲州第一交通(株)	山梨県甲府市	10	タクシー事業	100.0	2	2	-	無	業務管理	-
大聖寺第一交通(株)	石川県加賀市	10	タクシー事業	100.0	-	1	-	有	業務管理	賃貸(事務所・車庫)
山代第一交通(株)	石川県加賀市	10	タクシー事業	100.0	-	1	-	有	業務管理	賃貸(事務所・車庫)
山中第一交通(株)	石川県加賀市	10	タクシー事業	100.0	-	1	-	有	業務管理	賃貸(事務所・車庫)
金沢第一交通(株)	石川県金沢市	20	タクシー事業	100.0	-	1	-	有	業務管理	賃貸(事務所・車庫)
第一交通(株)(東京)	東京都千代田区	18	タクシー事業	100.0	3	-	-	有	業務管理	賃貸(事務所・車庫)
芙蓉第一交通(株)	東京都大田区	30	タクシー事業・ 自動車関連事業	69.3	2	1	-	無	業務管理	賃貸(事務所・車庫)
フラワー第一交通(株)	東京都足立区	10	タクシー事業	100.0	1	2	-	有	業務管理	賃貸(事務所・車庫)
東京第一交通(株)	東京都足立区	39	タクシー事業	100.0	-	-	-	有	業務管理	賃貸(事務所・倉庫)

名称	本店所在地	資本金 (百万円)	事業内容	議決権 の所有 又は被 所有割 合(%)	関係内容					
					役員の兼任等(人)			融資	営業上の 取引	設備の賃貸借等
					当社 役員	当社 職員	転籍			
ヒノデ第一交通(株)	東京都江戸川区	10	タクシー事業・ 自動車関連事業	100.0	3	-	-	有	業務管理	-
埼玉第一交通(株)	埼玉県狭山市	16	タクシー事業	100.0	1	1	-	有	業務管理	賃貸(事務所・車庫)
大久保第一交通(有)	埼玉県狭山市	3	タクシー事業	100.0	1	1	-	無	業務管理	賃貸(事務所・車庫)
サン第一交通(有)	埼玉県狭山市	23	タクシー事業	100.0	2	-	-	無	業務管理	賃貸(事務所・車庫)
県都第一交通(株)	群馬県前橋市	10	タクシー事業	100.0 (65.0)	2	2	-	無	業務管理	-
高崎第一交通(株)	群馬県高崎市	10	タクシー事業	100.0	3	1	-	無	業務管理	-
群北第一交通(株)	群馬県渋川市	10	タクシー事業・ バス事業	100.0	3	1	-	有	業務管理	-
茨城第一交通(有)	茨城県水戸市	3	タクシー事業	100.0	4	-	-	有	業務管理	-
観光第一交通(株) (水戸)	茨城県水戸市	10	タクシー事業	100.0	4	-	-	無	業務管理	賃貸(事務所・車庫)
安全第一交通(有)	茨城県水戸市	3	タクシー事業	100.0 (100.0)	4	-	-	無	業務管理	賃貸(事務所・車庫)
湊第一交通(有)	茨城県ひたちなか市	3	タクシー事業	100.0	4	-	-	無	業務管理	賃貸(事務所・車庫)
阿字ヶ浦第一交通 (有)	茨城県ひたちなか市	3	タクシー事業	100.0	4	-	-	有	業務管理	-
仙台第一交通(株)	仙台市宮城野区	31	タクシー事業	100.0	1	3	-	有	業務管理	-
構内第一交通(株)	仙台市宮城野区	10	タクシー事業	100.0 (100.0)	1	2	-	無	業務管理	-
観光第一交通(株) (仙台)	仙台市若林区	10	タクシー事業	100.0	2	2	-	無	業務管理	賃貸(事務所・車庫)
松島ワカバ第一交通 (有)	宮城県宮城郡松島町	11	タクシー事業	100.0	2	1	-	無	業務管理	-
東北第一交通(株)	仙台市宮城野区	10	タクシー事業	100.0	1	1	-	無	業務管理	賃貸(事務所・車庫)
札幌第一交通(株)	札幌市白石区	25	タクシー事業・ バス事業	100.0	-	2	-	無	業務管理	-
興亜第一交通(株)	札幌市東区	20	タクシー事業	100.0	2	1	-	無	業務管理	賃貸(事務所・車庫)
(株)アーバンエステー トダイイチ	北九州市小倉北区	10	不動産事業	100.0	4	1	-	有	業務管理	賃貸(店舗)
(株)ミュンヘンオート	北九州市小倉北区	45	自動車関連事業	100.0	4	2	-	有	業務管理	賃貸(店舗・サービス工場)
(株)第一モータース (北九州)	北九州市小倉北区	10	自動車関連事業	100.0	4	-	-	有	業務管理	-
第一マルキサービス (株)	北九州市小倉北区	10	自動車関連事業	92.2	4	-	-	有	業務管理	-
沖縄第一モータース (株)	沖縄県浦添市	10	自動車関連事業	100.0	2	2	-	有	業務管理	-
第一オートガス(株)	鹿児島県鹿児島市	10	自動車関連事業	100.0	3	-	-	有	業務管理	賃貸(事務所・ガススタンド)
太陽モータース(株)	宮城県宮崎市	10	自動車関連事業	100.0	3	-	-	無	業務管理	賃貸(事務所・整備工場)
豊海自動車(株)	大分県大分市	10	自動車関連事業	100.0	4	-	-	有	業務管理	-
(株)第一モータース (大阪)	大阪府泉北郡忠岡町	10	自動車関連事業	100.0 (100.0)	3	1	-	無	業務管理	-
(株)第一ゼネラルサー ビス (注)3	福岡市博多区	585	金融事業	68.1	3	1	-	無	業務管理	賃貸(駐車場)、賃借 (倉庫)
第一観光バス(株)	福岡県筑紫郡那珂川町	20	バス事業	100.0	2	2	-	有	業務管理	賃貸(事務所・車庫)
那覇バス(株)	沖縄県那覇市	10	バス事業	100.0 (100.0)	1	3	-	有	業務管理	賃貸(事務所・車庫 用地)
(株)琉球バス交通	沖縄県豊見城市	10	バス事業	100.0	1	3	-	無	業務管理	賃貸(事務所・車庫)

名称	本店所在地	資本金 (百万円)	事業内容	議決権 の所有 又は被 所有割 合(%)	関係内容					
					役員の兼任等(人)			融資	営業上の 取引	設備の賃貸借等
					当社 役員	当社 職員	転籍			
第一交通サービス(株)	北九州市小倉北区	30	その他事業	100.0	1	3	-	無	業務管理	-
ダイイチダイナミックスポーツ(株)	北九州市小倉北区	30	その他事業	100.0	5	-	-	有	業務管理	-
第一オーケイパーキング(株)	北九州市小倉北区	10	その他事業	100.0	3	1	-	有	業務管理	賃貸(事務所・駐車場用地)
第一メディカル(株)	北九州市小倉北区	30	その他事業	100.0	-	4	-	有	業務管理	-
(その他の関係会社) (株)第一マネージメント	北九州市小倉北区	100	その他事業	(被所有) 38.0	-	-	-	無	業務管理	賃貸(事務所)

(注) 1. 議決権の所有割合の( )書きは内書きで、間接所有割合を記載しております。

2. 事業内容欄には事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

3. (株)第一ゼネラルサービスは特定子会社であります。

4. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメント名	従業員数(人)
タクシー事業	10,664 (1,748)
不動産事業	121 (25)
自動車関連事業	150 (7)
金融事業	51 (-)
バス事業	1,121 (157)
その他事業	27 (15)
全社(共通)	70 (4)
合計	12,204 (1,956)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. タクシー事業において、前連結会計年度末に比し858名増加した主な要因は、当連結会計年度において、連結子会社が3社増加したことに加え、「雇用創出プラン6000」に基づき全国的に乗務員の採用を強化したことによるものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
252(36)	38.9	6.9	3,895,097

- (注) 1. 従業員数は就業人員(社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

連結子会社においては、一部の事業所に労働組合が組織されておりますが、当該労働組合との間に特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発する世界的な金融不安の影響から、世界的な株式市場の急落、急激な円高、国内製造業の生産調整・企業収益の悪化に伴う雇用の縮小が、個人消費に悪影響を与えるなど、景気は急速に悪化しました。なお、燃料価格については、平成19年12月以降の高騰局面から平成20年9月頃をピークに一転して下落に転じております。

このような状況の下、当連結会計年度の当社グループ（当社及び連結子会社104社）の業績は、各事業分野において地域密着で営業推進を図ってまいりましたが、金融市場の混乱と不動産市況の急激な変化に伴い、各事業分野とも収益性が低下した結果、売上高は前連結会計年度比9.7%減少の83,165百万円となり、利益面でも営業利益は同43.0%減少の3,134百万円、経常利益は同53.1%減少の2,452百万円、当期純利益は同23.1%減少の959百万円といずれも減益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

また、当連結会計年度から「不動産事業」のうち賃貸事業における子会社への事業用資産の賃貸については、セグメント別の経営成績を明瞭に表示するため、「その他事業」に集約して表示しております。この結果、従来の方法に比較して当連結会計年度の売上高は、不動産事業が638百万円減少し、その他事業が638百万円増加しております。

#### タクシー事業

タクシー業界におきましては、景気の冷え込みと雇用情勢の悪化の中での利用者の乗り控えに加え、運賃改定に伴う客離れ、都市部における代替交通機関への需要のシフトが見られる中で、平成20年7月の当局による「特別監視地域の指定等について」の公示以降、自主減車の動きが出ている一方で、大手法人による新規参入など都市部を中心にますます競争が激化しております。

このような競争激化の下、当社グループにおきましては、選ばれるタクシーとなるべく一層の乗務員のマナーアップに取り組むとともに、顧客倍増キャンペーンの推進により郊外カラオケ店や老健施設、医療関係機関等の得意先の開拓のほか、継続的な乗務員募集に加え平成20年12月の「雇用創出プラン6000」の公表により非正規労働者の再雇用の受け皿としての乗務員採用強化及び定着に精力的に注力してまいりました。また、携帯電話の普及に着目した後払い電子マネー「iD」（アイディー）を福岡市内で導入するなど利便性の向上も図っております。以上の結果、タクシー事業の売上高は、前連結会計年度に買収したヒノデ第一交通(株)のほか新規連結子会社の通年寄与により前連結会計年度比2.9%増加の49,102百万円となりました。

なお、平成21年3月31日現在のタクシー認可台数は、当連結会計年度に買収による大分県の王子第一交通(株)25台、沖縄県の合資会社鏡原第一交通30台、合名会社美栄第一交通20台の新規連結による3社75台の増加があったものの、他のエリアでの効率的な稼働を考慮した減車の結果、前連結会計年度末比17台増加の6,781台となっております。

#### 不動産事業

##### (分譲事業部門)

新築マンション業界においては、世界的な信用収縮を背景とする新興デベロッパーの資金調達難や経営破綻が相次ぐとともに、販売在庫の圧縮を目的とした価格改定により購買層の購入意欲は活発化しつつも、雇用不安や景気悪化による消費者心理の冷え込み等厳しい環境となっております。

マンション事業におきましては、販売実績のある福岡・北九州の両都市圏を中心に生活至便性に重点をおいた供給に注力し、当連結会計年度においては7棟425戸を新規に発売開始しております。

戸建事業におきましては、引続き既存の開発済宅地を販売代理業者や地元不動産会社への委託による販売推進のほか、関東圏において小規模団地の開発を進めております。

売上高につきましては、マンション事業において、地方都市等での新規エリアを中心に12棟の竣工があったものの、若年購入者層を中心にローン審査の厳格化や雇用不安並びに低価格物件への関心が拡大するなど販売に苦戦したことに加え、前連結会計年度においては、大型共同事業の竣工引渡しがあったこともあり、前連結会計年度比33.1%減少の11,623百万円となりました。戸建事業836百万円及びその他分譲1,194百万円を含めた分譲事業部門の売上高は、前連結会計年度比33.9%減少の13,655百万円となりました。

#### (賃貸事業部門)

不動産賃貸業界においては、新規物件の供給増加に伴う賃料・敷金の減額やフリーレント等が賃料相場に影響を及ぼすとともに、景気悪化に伴う飲食街への客足の減少からテナントの閉店が急速に増加しております。

賃貸事業部門の売上高は、上記の要因に加え前連結会計年度における総合スーパーの退店及び企業社宅の一括退居の影響がありましたが、総合スーパーの退店跡地については、SC再開発によるリニューアルオープンと同時に新たな総合スーパーが平成20年10月30日営業開始したこともあり、前連結会計年度比4.8%減少の2,497百万円となりました。

以上の結果、不動産事業の売上高は、その他仲介等の178百万円を加え、前連結会計年度比30.5%減少の16,330百万円となりました。

#### 自動車関連事業

国内自動車販売においては、若年者層の車離れ、ガソリン価格の高騰やユーザーの環境志向の高まりを背景に、小型車・低燃費車へ需要のシフトが続いております。また、急激な景気悪化に伴う消費者心理の冷え込みから、高級車を中心に販売不振が深刻化しており、外車販売業界では20年ぶりの低水準で推移しております。

当社グループにおけるBMW車・MINI車の外車販売においては、ともに平成20年夏頃までは高額車種の堅調な販売が続いていたものの、景気後退が鮮明になるにつれ、販売エリアの雇用情勢の悪化、株価下落に伴う逆資産効果などから消費者心理が急激に冷え込み販売に苦戦した結果、外車の新車販売においては前連結会計年度比26.2%減少の2,487百万円となり、自動車関連事業の売上高は中古車販売・サービス整備部門を含めて同19.0%減少の4,736百万円となりました。

#### 金融事業

貸金業界を取り巻く環境は、改正貸金業法の全面施行を目前に控え、生き残りをかけて事業体制の再構築を図っておりますが、貸出残高の減少や利息返還関連費用の負担増に耐えかね破綻や廃業を余儀なくされる業者が相次ぐなど、経営環境は厳しさを増しております。

このような状況の下、当連結会計年度末の融資残高は、いち早く無担保ビジネスローンから不動産担保ローン等の担保付融資に軸足を移すとともに、不動産市況の低迷が懸念されるなか、与信基準の厳格運用により貸付先の選別を進めつつも積極的な営業活動を行ったものの、消費者ローン部門の撤退に伴い、前連結会計年度末比5,344百万円減少の18,136百万円となりました。

売上高につきましても、消費者ローン部門の撤退に伴う減少及びビジネスローンの適用金利の引下げによる利息収入の減少並びに不動産再生における売上高の減少により、前連結会計年度比30.7%減少の3,853百万円となりました。

#### バス事業

バス業界においては、貸切バス部門における事業者乱立に伴う競争激化と団体旅行客の減少に加え、路線バス部門における利便性の向上による利用促進に対応を迫られております。

当社グループにおいては、沖縄県内の路線バス部門では催事に合わせてフリー乗車券を発行し、那覇バス(株)の貸切バス部門では定期観光コースを増設するなど、バスの利用促進を図っております。更に、沖縄県の路線バスにおいては、平成20年12月22日付で約10年ぶりとなる運賃値上の実施に伴い、区間指定通学回数券を金額表示学割回数券とするほか、日曜・祝日は中学生以上の大人1人につき小学生以下の同伴者3人まで無料とするファミリー割引制度を導入したことによりバスの利用者は増加傾向にあります。

以上の結果、バス事業の売上高は団体旅行客の減少に伴い前連結会計年度比4.4%減少の7,624百万円となりました。なお、平成21年3月31日現在のバス認可台数は、前連結会計年度末比34台減少の725台となっております。

また、沖縄県内では、当社グループ単独のバス路線と県内の同業他社との共同バス路線のほか、地域貢献の一環として、自治体等から要請のあった生活維持路線等の運行も行っており、これに伴うバス運行補助金収入については、営業外収益に計上しております。

#### その他事業

その他事業においては、パーキング事業、医療コンサルタント事業、ゴルフ練習場の運営のほか、通販事業等を行っており、売上高は前連結会計年度比0.9%増加の1,517百万円となりました。



## (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が1,415百万円と減益であったこと、仕入債務の減少、法人税等の支払額等により営業活動によるキャッシュ・フローが79百万円の支出であったことに加え、有形・無形固定資産の取得等による投資活動によるキャッシュ・フローが4,167百万円の支出であったものの、借入金等による財務活動によるキャッシュ・フローが5,275百万円あったことにより、前連結会計年度末に比べ1,028百万円増加し、10,732百万円となっております。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、当連結会計年度は79百万円（前連結会計年度は1,776百万円）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益1,415百万円（同4,482百万円）のほか、タクシー車両の減価償却及びのれんの償却を中心とする償却費用2,920百万円（同2,630百万円）、仕入債務の減少による減少4,139百万円（同1,767百万円の増加）、法人税等の支払額2,138百万円（同3,275百万円）、たな卸資産評価損1,281百万円（同126百万円）、たな卸資産の減少による増加745百万円（同5,694百万円の減少）、営業債権の増加による減少533百万円（同1,996百万円）等によるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、当連結会計年度は4,167百万円（前連結会計年度は5,558百万円）となりました。これは主に、事業用資産の車輛、建物の取得を中心とした有形・無形固定資産の取得による支出4,383百万円（同6,692百万円）、投資有価証券の取得による支出618百万円（同240百万円）及び事業用資産の土地等の有形・無形固定資産の売却による収入620百万円（同324百万円）等によるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、当連結会計年度は5,275百万円（前連結会計年度は7,553百万円）となりました。これは主に、長期借入金による収入17,682百万円（同22,749百万円）及び長期借入金の約定弁済並びに繰上償還による支出17,863百万円（同15,469百万円）と短期借入金の純増による収入5,761百万円（同577百万円）によるものであります。

## 2【営業の状況】

### (1) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前連結会計年度比（％）
タクシー事業	49,102	+ 2.9
不動産事業	16,330	30.5
自動車関連事業	4,736	19.0
金融事業	3,853	30.7
バス事業	7,624	4.4
その他事業	1,517	+ 0.9
合計	83,165	9.7

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当連結会計年度から「不動産事業」のうち賃貸事業における子会社への事業用資産の賃貸については、セグメント別の経営成績を明瞭に表示するため、「その他事業」に集約して表示しております。この結果、従来の方法に比較して当連結会計年度の売上高は、不動産事業が638百万円減少し、その他事業が638百万円増加しております。

### (2) タクシー事業

#### タクシー事業営業実績

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
期末在籍車両数	6,764 台	6,781 台
稼働率	89.1 %	88.4 %
走行キロ	356,599 千km	367,785 千km
運送収入	47,702 百万円	49,102 百万円
走行1km当たり運送収入	133 円 77 銭	133 円 50 銭

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### 燃料の入手量及び使用量

項目	前連結会計年度		当連結会計年度	
	入手量	使用量	入手量	使用量
L P G（キロリットル）	62,631	62,631	64,832	64,832

#### 燃料の価格の推移

項目	平成19年 6月	平成19年 9月	平成19年 12月	平成20年 3月	平成20年 6月	平成20年 9月	平成20年 12月	平成21年 3月
L P G（円／リットル）	59.7	64.4	67.0	77.2	73.2	80.5	67.4	45.9

(注) 価格は実際購入価格の平均であり、消費税等は含まれておりません。

## (3) 不動産事業

## 分譲住宅の契約実績

項目	期首契約残高		期中契約高		期末契約残高	
	数量 (戸)	金額 (百万円)	数量 (戸)	金額 (百万円)	数量 (戸)	金額 (百万円)
[前連結会計年度]						
中高層住宅	215	5,306	508	11,513	191	3,929
戸建住宅	2	41	38	1,204	3	161
共同事業	431	2,541	252	2,095	14	163
[当連結会計年度]						
マンション	205	4,093	538	10,441	182	2,911
戸建住宅	3	161	34	795	3	120

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 共同事業における金額は、全体の契約金額を当社持分比率で按分した金額を計上しております。

3. 当連結会計年度から、分譲事業の表示区分のうち、従来の「共同事業」を「中高層住宅」に含め、「マンション」として表示することに変更いたしました。なお、前連結会計年度の契約実績の内訳につきまして、変更後の表示区分に組み替えると以下ようになります。

項目	期首契約残高		期中契約高		期末契約残高	
	数量 (戸)	金額 (百万円)	数量 (戸)	金額 (百万円)	数量 (戸)	金額 (百万円)
[前連結会計年度]						
マンション	646	7,848	760	13,609	205	4,093
戸建住宅	2	41	38	1,204	3	161

## 売上高の内訳

[前連結会計年度]

項目	物件名	販売数量 (戸)	金額 (百万円)
分譲事業	中高層住宅		
	グランドパレス 武蔵ヶ辻 (石川県金沢市)	80	2,440
	グランドパレス 小倉白萩ヒルズ (北九州市小倉北区)	49	1,200
	アーバンパレス 井尻南 (福岡市博多区)	43	974
	グランドパレス 苅田ウイングゲート (福岡県京都郡苅田町)	45	921
	グランドパレス 門司港ベイアリーナ (北九州市門司区)	40	830
	グランドパレス 苅田ウイングコート (福岡県京都郡苅田町)	34	762
	アーバンパレス 古賀駅前 (福岡県古賀市)	25	501
	ラコント 成城富士見橋通り (東京都調布市)	12	498
	その他		204
	中高層住宅計	532	12,891
	戸建住宅	37	1,084
	共同事業	669	4,472
	その他	-	2,213
	小計	1,238	20,661
賃貸事業		-	2,624
その他		-	211
	合計	-	23,497

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 共同事業における金額は、全体の売上金額を当社持分比率で按分した金額を計上しております。

[当連結会計年度]

項目	物件名	販売数量 (戸)	金額 (百万円)
分譲事業	マンション		
	グランドパレス 伊田壱番館 (福岡県田川市)	76	1,232
	グランシーズン 相模大野(共同事業) (神奈川県相模原市)	81	903
	グランドパレス タワーステーション行橋 (福岡県行橋市)	36	786
	グランドパレス 小倉白萩ヒルズ (北九州市小倉北区)	30	784
	アーバンパレス 春日原ソレイユ (福岡県大野城市)	25	714
	グランドパレス アビオン片野 (北九州市小倉北区)	36	699
	グランドパレス アクアガーデン若松 (北九州市若松区)	25	554
	グランドパレス 壺川 (沖縄県那覇市)	20	545
	その他	232	5,402
	マンション計	561	11,623
	戸建住宅	34	836
	その他	-	1,194
	小計	595	13,655
賃貸事業		-	2,497
その他		-	178
	合計	-	16,330

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 2. 共同事業における金額は、全体の売上金額を当社持分比率で按分した金額を計上しております。  
 3. 当連結会計年度から、分譲事業の表示区分のうち、従来の「共同事業」を「中高層住宅」に含め、「マンション」として表示することに変更いたしました。なお、前連結会計年度の売上高の内訳につきまして、変更後の表示区分に組み替えると以下のようになります。

[ 前連結会計年度 ]

項目	物件名	販売数量 (戸)	金額 (百万円)
分譲事業	マンション		
	グランドパレス 武蔵ヶ辻 (石川県金沢市)	80	2,440
	タイムズアリーナ 千葉中央(共同事業) (千葉市中央区)	390	2,427
	グランシーズン 相模大野(共同事業) (神奈川県相模原市)	105	1,287
	グランドパレス 小倉白萩ヒルズ (北九州市小倉北区)	49	1,200
	アーバンパレス 井尻南 (福岡市博多区)	43	974
	グランドパレス 苅田ウイングゲート (福岡県京都郡苅田町)	45	921
	グランドパレス 門司港ベイアリーナ (北九州市門司区)	40	830
	グランドパレス 苅田ウイングコート (福岡県京都郡苅田町)	34	762
	その他	415	6,518
	マンション計	1,201	17,364
	戸建住宅	37	1,084
	その他	-	2,213
	小計	1,238	20,661
賃貸事業		-	2,624
その他		-	211
	合計	-	23,497

(4) 自動車関連事業

売上高の内訳

[ 前連結会計年度 ]

項目	車種	販売台数 (台)	金額 (百万円)
外車販売	B M W車	459	2,191
	M I N I 車	418	1,179
	計	877	3,370
その他		-	2,477
合 計		-	5,848

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

[ 当連結会計年度 ]

項目	車種	販売台数 (台)	金額 (百万円)
外車販売	B M W車	281	1,513
	M I N I 車	338	973
	計	619	2,487
その他		-	2,249
合 計		-	4,736

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(5) 金融事業

売上高の内訳

[ 前連結会計年度 ]

商品名	金額 (百万円)	(参考)期末融資残高 (百万円)
ビジネスローン	1,065	5,335
不動産担保ローン	1,055	11,345
消費者ローン	2,186	6,798
不動産再生	1,192	-
その他	60	1
合 計	5,560	23,480

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

[ 当連結会計年度 ]

商品名	金額 (百万円)	(参考)期末融資残高 (百万円)
ビジネスローン	788	5,370
不動産担保ローン	1,217	12,766
消費者ローン	1,251	-
不動産再生	510	-
その他	84	-
合 計	3,853	18,136

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(6) バス事業  
営業実績

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
期末在籍車両数	759 台	725 台
稼働率	68.7 %	70.0 %
走行キロ	34,269 千km	33,658 千km
運送収入	7,971 百万円	7,624 百万円
走行 1 km 当たり運送収入	232 円 61 銭	226 円 51 銭

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

タクシー事業にあっては、従来から営業所間での車両の配置転換による効率化を図るとともに、営業所の新設や事業区域の拡大によるスケールメリットを追求してまいりましたが、平成20年7月11日付で当局より「特別監視地域の指定等について」が公示され、増車や新規参入の抑制、監査や処分が厳格化が実施されたこともあり、地域性と効率的判断による自主減車を含む見直しを行っております。また、介護・代行運転・乗合の各関連事業の強化に加え、クーポン券の販売、ポイントカード等のサービス、営業キャンペーンの実施により固定顧客の確保に努めてまいります。一方で、団塊世代の定年退職やリストラによる失業者の受け皿として「雇用創出プラン6000」の推進による更なる乗務員確保の強化や運行管理者等の管理職の育成、乗務員への事故防止教育及びマナーアップ等の指導を推進してまいります。コスト面については、LPG等石油関連製品の価格の高騰は終息したものの、交通事故の抑制や営業所・待機所等の施設利用料の削減等引き続き経費の削減を推進してまいります。

不動産事業におけるマンション分譲部門では、建築資材等の高騰終息及び地価下落など好転の兆しが見えておりますが、市況の激変以前に仕入済のプロジェクト用地の企画変更や、新規エリアでのプロジェクトの推進に取り組んでまいります。また、需要の多様化に対応するため、商品企画開発の強化と多角化に取り組むとともに、所有不動産の有効活用に注力してまいります。賃貸事業部門においては、引続き主要都市での高収益物件の獲得、営業社員及び管理委託会社のスキルアップによる既存ビルの入居率向上並びに採算性の向上に努めてまいります。

なお、当社が福岡市東区において計画しております共同事業による分譲マンションプロジェクトは、共同事業者のメイン事業者である栄泉不動産株式会社の民事再生手続開始の申立て及び保全処分の決定により、平成21年1月から建設工事が中断しておりますが、本プロジェクトは、予定どおり継続する方針であり、現在入札のあった新たなスポンサー候補社と事業計画について交渉を行っております。

金融事業にあっては、改正貸金業法の施行等経営環境の変化を見据え、不動産担保ローン等の担保付融資に積極的に取り組んでまいりましたが、昨今の世界的な信用収縮の影響による資金調達難及び不動産市況の低迷により、主取引先である建築・不動産関連事業者の一部において業績の悪化が懸念される状況となるなど、今後の経営環境は更に厳しさを増すものと思われれます。このような環境の下、当社グループといたしましては、平成21年1月以降に無担保ビジネスローンの新規融資取り扱いを停止する一方、不動産担保ローン等の担保付融資は、引き続き与信基準の厳格運用により貸付先の選別を進めながらも着実に融資量の拡大を図り、全体として比較的低リスクの債権の比率を高めながら、収益力の向上を図ってまいります。

バス事業にあっては、沖縄県内の路線バスを中心とした設備の更新、重複路線の統廃合による効率化、乗り継ぎ案内・時刻表の改訂など引続きお客様の利便性の向上を図るとともに、省燃費運転の徹底により燃料費の削減等、引き続き経費の削減を推進してまいります。また、平成20年12月22日付で実施した運賃改定に伴い、更なる接客・サービスの向上に取り組んでまいります。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであり、また、すべてを網羅するものではありません。

##### 1．売上高及び売上総利益の変動について

###### (1) タクシー事業

タクシー業界においては、景気低迷の中、法人ユーザーの経費節減や個人顧客の乗り控えにより売上高が減少する傾向に加え、低料金を前面に出した業者の進出、料金が多様化など競争激化が進んでおり、今後もこの傾向は続くものと予想されます。また、タクシー事業売上原価のうち燃料のLPG等の石油関連商品の原油高による価格上昇は落ち着いてはきましたが、オイルマネーの動向や為替動向に大きく左右され収益を大きく圧迫する要因であり、注視していく必要があります。

当社グループといたしましては、お客様に満足頂くサービスの向上に努め増収を図るとともに、スケールメリットを生かして原材料等の調達費抑制等の経費削減により利益の確保に努めてまいりますが、上記の要因により売上高及び売上総利益に影響を及ぼす可能性があります。

###### (2) 不動産事業

当社グループの不動産事業につきましては、分譲物件の選別、差別化により顧客志向の商品供給を行っておりますが、以下のような業績変動要因があります。

###### 経済情勢

不動産分譲事業においては、景気、金利の動向、不動産販売価格情勢、住宅取得税制等の経済情勢に影響を受けやすいため、購買サイドにおいて購入意欲をマイナスに作用させる要因があります。なお、不動産市場の変動による販売価格の改定を実施した場合や、販売用不動産等の地価が著しく下落した場合、「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用して、販売用不動産の評価損を計上しております。また、昨今の経済情勢の悪化に伴い共同事業における共同事業者、建築発注先のゼネコンが経営破綻する場合や信用不安が顕在化する場合など、事業計画の遅延やコスト増加等の可能性があります。当社グループといたしましては、常に景気、金利、関係先の動向等に注力し、各プロジェクトの企画・販売計画を行うことに努めておりますが、上記の要因により不動産分譲事業の売上高及び売上総利益に影響を及ぼす可能性があります。

不動産賃貸事業においては、主として都市部における飲食ビルを所有し賃貸業務を行っておりますが、景気の動向や近隣における新規物件の増加、近隣市場における空室の増加等により、賃料相場の低下傾向が続く場合があります。当社グループといたしましては、タクシー事業・不動産分譲事業等グループによるスケールメリットを生かした情報提供及び優良な賃貸管理委託業者の選定により、テナントの募集に努めておりますが、上記の要因により不動産賃貸事業の売上高及び売上総利益に影響を及ぼす可能性があります。

###### 引渡しの時期

不動産分譲事業においては、売上は売買契約成立時ではなく、物件の顧客への引渡しをもって計上され、かつ利益率は個別プロジェクト毎に立地、地域等により乖離があります。このため、各プロジェクトの引渡し時期により各連結会計年度及び上半期（第1四半期及び第2四半期、以下同様）連結会計期間の売上高及び売上総利益に偏重傾向があります。当社グループといたしましては、プロジェクトの利益率については社内規定を設け、各プロジェクトの立案時において個別に判断をすることとしており、また引渡し時期については、お客様のニーズに合わせた竣工時期の選定を実施するほか、年間を通じ竣工時期を平準化することに努めておりますが、過去の各プロジェクトの完成・引渡しは下半期（第3四半期及び第4四半期、以下同様）に偏って行われたことから、各連結会計年度及び上半期連結会計期間の売上高・売上総利益において不動産分譲事業の業績判断の際には留意する必要があります。

なお、天災その他予想し得ない事態による工事期間の遅延といった不測の事態により、引渡し時期が遅延することも考えられ、売上高は著しく変動する可能性があります。

（参考）不動産分譲事業の上半期・下半期別売上高

（単位：百万円）

	上半期	下半期	通期
前連結会計年度	6,632	14,028	20,661
当連結会計年度	5,168	8,486	13,655

（注）不動産分譲事業の契約及び販売実績については、「第2 事業の状況 2 営業の状況」をご参照下さい。



### (3) 自動車関連事業

自動車関連事業においては、外車販売事業で自動車業界及び販売網の再編、世界的な経済状況の悪化によるメーカーの破綻等により既存のディーラー契約が継続されなくなる状況や、メーカーの販売戦略に基づき新規出店や店舗改装及び関連設備等の要請により新たな設備投資が発生することがあります。また、メーカーからの商品供給に関して、メーカーの生産計画により商品車両の納期の遅延や新型車両の発売時期や供給数量によっては当社グループの販売実績に影響を及ぼす事態も想定されます。中古車販売事業では、新型車両の発売による旧型の市場流通において、その数量や人気度によっては市場価格を引き下げ、当社グループの収益に影響を及ぼす事もあります。

当社グループといたしましては、メーカーのディーラーに対する指導基準「ディーラースタンド」を遵守するとともに、必要に応じメーカーに対する提言も交えながら、メーカーとの継続的關係を維持する事に努めてまいりますが、上記要因により売上高及び収益に影響を及ぼす可能性があります。

### (4) 金融事業

金融事業においては、概ね1年以内に予定される改正貸金業法の施行その他事業環境の変化を睨み、営業店で取り扱っておりました無担保ビジネスローンの新規融資を停止し、原則として担保付ビジネスローンのみ取り扱うこととしておりますが、それぞれ融資ノウハウが異なることから、当社グループといたしましては、本社・営業店各拠点において新規顧客の獲得に積極的な営業活動を推進してまいります。営業店においては計画通りの貸出しが出来ないことも予想されます。また、融資元本の資金は主として金融機関からの借入金で賄っているため、急激な金利上昇によっては売上高及び売上総利益に影響を及ぼす可能性があります。

また、債権ポートフォリオの良質化の一環として不動産担保融資に積極的に取り組んできた結果、貸出債権に占める不動産担保融資の比率が相対的に上昇しておりますが、今後不動産市況が悪化した場合には、担保価値の下落や資金需要の低下により計画どおりの貸出ができないことも予想され、その場合当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### (5) バス事業

那覇交通(株)及び琉球バス(株)から事業譲受に伴い引継いだ営業車両(路線バス・観光バス)の大半は老朽化が激しく、お客様のニーズにお応えするため、今後も計画的に車両代替を行うことにしております。なお、平成20年12月22日に実施した運賃改定に伴い、路線バスの売上高は現金利用客が回数券・定期券利用へ移行する傾向がありますが、路線バスの利用客は増加傾向にあります。当社グループといたしましては、乗務員教育による接客・サービスの向上を図るとともに、効率的なバス路線の見直し、省燃費運転の徹底及び観光バス顧客の獲得に積極的な営業活動を推進してまいります。当該バス車両の減価償却費及びリース料の増加並びに軽油等石油関連商品の価格上昇によっては、売上高及び売上総利益に影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 法的規制について

### (1) タクシー事業

#### 規制緩和

タクシー事業は、「道路運送法」による一般乗用旅客自動車運送事業の免許を得て、その業務を行うためには国土交通大臣の許可が必要であり、「道路運送法」のほか「道路運送法施行規則」、「旅客自動車運送事業等運輸規則」の規制を受けております。

平成14年2月の道路運送法の改正及びその後の一部改正により、タクシー事業への新規参入及び車両の増減車の簡易化及び運賃料金の設定緩和といった規制緩和がなされ、タクシー業界においては増車及び運賃の割引による過当競争により、違法駐車増加、事故率の上昇、マナーの低下、乗務員の賃金の低下等を招くことになりました。以上により、平成20年7月11日には当局より「特別監視地域の指定等について」という公示が出され、増車や新規参入の抑制、監査や処分が厳格化が実施され、業界では自主減車の動きが出てきております。

当社グループにおいては、安全な輸送と快適なサービスにより、お客様に選ばれるタクシー会社としてあり続けることを基本としております。

安易な運賃設定の低減を行うことなく、介護・代行運転・乗合の各事業の強化、クーポン券の販売、クレジット・キャッシング・ポイント付与の機能を持たせたハウスカードの導入、営業キャンペーンの実施等により、当社グループのタクシーに対する顧客ニーズの喚起を中心として増収を図っております。しかし、業界自体の更なる過当競争により売上高及び売上総利益に影響を及ぼす可能性があります。

#### 運輸局による指導・行政処分について

タクシー事業の所轄官庁は国土交通省・運輸局ですが、同局ではタクシー事業者が公共輸送機関として適正に運営を行うよう、同局の監査を通じてタクシー事業者全てに対して指導が行われております。しかし昨今前述の規制緩和策と連動して、同局の監査によって指摘された不備事項については、その程度に応じて行政処分の対象となり、新規事業展開の禁止・営業停止等、厳格化の傾向にあり、平成18年2月からは処分基準が見直し実施されております。また、平成18年6月施行の「道路交通法」の一部改正では、駐停車違反に伴う運転者の反則金の未払いによっては、車両の使用者（会社）へも処分が及ぶこととなりました。

なお、同年10月施行の「道路運送法」の一部改正では、事業経営者に対する輸送の安全確保義務の明確化に伴い、運輸安全マネジメントが導入され、安全情報の公表、指導監督及び300両以上のタクシー事業者にあつては安全管理規程の作成届出・安全統括管理者の選任届出が義務付けられました。

また、平成19年度から飲酒運転や交通事故を撲滅する目的で、運行管理者による乗務員の管理状況（点呼の実施）、整備管理者による車両管理の徹底（日常、定期点検）に対する処分基準が強化されております。

更に、平成20年6月施行の「道路交通法」の一部改正では、後部座席シートベルトの着用義務化により、乗客とのトラブルも発生しております。

当社グループにおきましては、引続き管理体制の強化により、運輸局等の指導・是正措置に迅速に対応し、円滑に事業を運営することに努めてまいりますが、今後不測の事態等による行政処分により売上高及び売上総利益に影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 不動産事業

不動産事業は、「国土利用計画法」、「宅地建物取引業法」、「建築基準法」、「改正省エネ法」、「改正建築士法」並びに「住宅品質確保促進法」等により規制を受けております。また、新たに施行予定の「住宅瑕疵担保履行法」に対応するため、当社グループは（財）住宅保証機構を窓口として保険加入しております。当社グループにおきましては、当連結会計年度末までにおいて業績に重要な影響を受けた行政処分はなく、引続き管理体制の強化並びに新たな法的規制の動向に注力し、迅速な対応に努めてまいりますが、今後これらの規制の改廃又は新たな法的規制に伴い、売上高及び売上総利益に影響を及ぼす可能性があります。

#### (3) 金融事業

##### 貸金業登録について

金融事業における主要業務である貸金業務は「貸金業法」及び「出資の受入れ、預り金及び金利等の取締りに関する法律」（以下「出資法」）の適用を受けております。

当社グループにおいては、当連結会計年度末までにおいて、「貸金業法」に定める登録の拒否事由、業務の停止及び業務取消事由には該当しておらず、引続き管理体制の強化に努めてまいりますが、何らかの要因によりこれら規定に抵触することとなった場合、売上高及び売上総利益に影響を及ぼす可能性があります。

##### 貸出金利について

金融事業は、「出資法」により貸出金利における上限が年29.2%に規制されております。

この貸出上限金利については、平成18年12月20日に公布された「貸金業の規制等に関する法律等の一部を改正する法律」において、概ね1年後を目途に「利息制限法」に規定する利息を上限とすることとなっており、これら貸金業関連法令の改正により当社グループの設定金利の引き下げを余儀なくされた場合、売上高及び売上総利益に影響を及ぼす可能性があります。

#### 利息制限法規制金利超過分返還請求について

貸出上限金利については「出資法」とは別に「利息制限法」における第1条第1項で金銭を目的とする消費貸借上の利息の契約は、利息の最高限度（元本が10万円未満の場合年20%、10万円以上100万円未満の場合年18%、100万円以上の場合年15%により計算した金額）の超過部分については無効とされており、また、「規制法」第43条により、当該超過部分を債務者が利息として支払ったこと、同法第17条に定める書面を契約時に遅滞なく交付していること、同法第18条に定める受取証書を弁済時直ちに交付していること等の要件を全て充足している場合には上記条項にかかわらず有効な利息の弁済とみなす、とされており、しかし、ATMやリボルビング契約など利便性向上のために進化する取引実態に反して規制法におけるこれら見直しが行われない中で平成16年2月20日に上記要件を厳格に適用することを求める最高裁判決が出ました。加えて、平成18年1月13日の最高裁判決において、ローンの分割返済が遅れた場合に残債務の一括返済を求める特約条項は、「利息制限法」の定める利息の最高限度を超過する部分の支払いを事実上強制するものであり、「規制法」第43条で定める「任意の支払い」とは認められないとの判断が示されました。これ以降当該判例下では当社グループの金融事業を含む金融事業業界全体で「利息制限法」を超過する部分の殆どは「規制法」各条項に規定する適用要件を充足しないものと解釈されることとなり、これらを契機に超過利息の返還請求案件が多発しております。当連結会計年度における当社グループの利息制限法規制金利超過分返還請求に基づく返還額及び償却額は高止まり傾向にあり、当社グループとしては司法判断を真摯に受け止め、迅速かつ柔軟に返還請求に対処してまいり所存ではありますが、この返還リスクに備えた引当金を超える水準の返還請求が発生した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) バス事業

バス事業は、「道路運送法」による一般貸切旅客自動車運送事業、一般乗合旅客自動車運送事業の免許を得てバス事業の営業を行っており、その業務を行うためには国土交通大臣の許可が必要であり、「道路運送法」のほか「道路運送法施行規則」、「旅客自動車運送事業等運輸規則」の規制を受けております。

また、タクシー事業と同様に運輸局等の監査によって指摘された不備事項については、その程度に応じて行政処分の対象となり、新規事業展開の禁止・営業停止等厳格化の傾向にあります。なお、平成18年10月施行の道路運送法の一部改正では、事業経営者に対する輸送の安全確保義務の明確化に伴い、運輸安全マネジメントが導入され、安全情報の公表、指導監督及び200両以上のバス事業者にとっては安全管理規程の作成届出・安全統括管理者の選任届出が義務付けられました。

当社グループにおきましては、当連結会計年度末までにおいて業績に重要な影響を受けた行政処分はなく、引続き管理体制の強化により、運輸局等の指導・是正措置に迅速に対応し、円滑に事業を運営することに努めてまいりますが、今後不測の事態等による行政処分により、売上高及び売上総利益に影響を及ぼす可能性があります。

#### (5) 情報管理について

当社グループでは、タクシーチケットやポイントカード等の発行を中心として、各事業部門において大量の顧客情報を取り扱っております。

「個人情報の保護に関する法律」の施行に伴い、個人情報保護方針及び個人情報保護規定を制定し、顧客情報の保護に努めております。当連結会計年度末までにおいて情報流出問題は発生しておりませんが、予期せぬ事態により情報が流出する可能性は皆無ではなく、顧客情報の流出等の事故発生が、法的責任及び社会的責任を課せられ、信用力の低下により売上高及び売上総利益に影響を及ぼす可能性があります。

### 3. 有利子負債への依存について

当社グループは、主に不動産事業における分譲用地や賃貸物件の取得等、金融事業における融資元本の資金、タクシー事業におけるM&Aや営業所用地の取得等の資金調達において、主として金融機関からの借入金で賅っているため、有利子負債への依存が高い傾向にあります。

有利子負債の縮減に向けて、販売用不動産の回転期間の短縮化、CMS（キャッシュ・マネジメント・システム）による資金効率の向上等の取扱いにより努めておりますが、業容の拡大や経済市況の変化によって分譲用地や賃貸物件の取得が重なり、有利子負債が増加する可能性があります。

なお、資金の調達コスト面におきましては、個別事業採算及び短期・長期の金利差も考慮しながら資金調達を図っておりますが、短期借入金の機動的活用や長期固定金利による調達に傾注しております。その結果、金融事業を除く当社グループにおいては、借入金に占める短期借入金の比率が平成20年3月期12.2%、平成21年3月期19.9%と低シェアに留まるとともに、長期借入金に占める固定金利の比率が、平成20年3月期78.6%、平成21年3月期77.8%と高比率を維持しており、金融費用の縮減に努めておりますが、急激な金利上昇によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### 4. タクシー事業の人材確保と稼働率について

タクシー業界においては、乗務員の平均勤続年数は短く、退職率も高い傾向にありますが、これは主として、業界内の慢性的な2種免許保有者の不足に伴う転職しやすさ等に起因しており、乗務員の確保状況が稼働率に多大な影響を及ぼしております。

また、従来からの乗務員不足の解消と失業者の雇用機会を創出するため、「雇用創出プラン6000」の推進により、順調に乗務員を確保している一方で、募集活動、養成費、寮の確保といった経費の増加が予想されます。

当社グループにおいては、乗務員紹介サポーター制度を設け、若い人材の獲得や女性乗務員の採用に注力するとともに、各種キャンペーンや法人営業等により需要の喚起に努めてまいりますが、若年層の乗務員を安定的に確保できない状態が継続した場合、稼働率の低下によって売上高及び売上総利益に影響を及ぼす可能性があります。

### 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

### 1. 当連結会計年度の経営成績についての分析及び今後の見通し、方針について

当連結会計年度は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載しておりますとおり、売上高は83,165百万円（前連結会計年度比9.7%減）、営業利益は3,134百万円（同43.0%減）、経常利益は2,452百万円（同53.1%減）、当期純利益は959百万円（同23.1%減）となりました。また、各事業の種類別セグメントにおける売上高及び営業利益については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（セグメント情報）」に記載しておりますとおりであります。

#### (1) 売上高及び営業利益等

##### タクシー事業

当社グループの中核事業であるタクシー事業におきましては、急激な景気の冷え込みと雇用情勢の悪化の中での法人を中心とした利用者の乗り控えに加え、運賃改定に伴う客離れ、都市部においては代替交通機関への需要のシフトが見られました。平成20年7月の当局による「特別監視地域の指定等について」の公示以降、自主減車の動きが出ている一方で、大手法人による新規参入など都市部を中心にますます競争が激化しております。

このような競争激化の下、当社グループにおきましては、選ばれるタクシーとなるべく一層の乗務員のマナーアップに取り組むとともに、お客様紹介運動、郊外カラオケ店や老健施設、医療関係機関等の開拓のほか、一部の地域では高齢者割引制度や運転免許返納高齢者割引制度の導入等、「顧客倍増キャンペーン」の推進により個人顧客の拡大に取り組まれました。一方、継続的な乗務員の募集に加え、平成20年12月に世界的な経済危機による景気の悪化から、製造業を中心に非正規労働者が職場や住まいを失うという事態が社会問題化したことに伴い、再雇用の受け皿として「雇用創出プラン6000」を全国30都道府県で展開し、採用を強化したことにより稼働率の向上を図りました。また、携帯電話の普及に着目した後払い電子マネー「iD」（アイディー）を福岡市内で導入するなど利便性の向上も図っております。更に、効率的でスピーディーな配車と地域戦略のためのデータ収集等を目的とするデジタル無線（一部地域ではナビゲーションシステムも導入）を北九州、大分、高崎地区に導入することで、東京、宮城、福岡、広島、大阪地区を含めて全国2,734台に導入となりました。以上の結果、タクシー事業の売上高は、前連結会計年度に買収した関東地区のヒノデ第一交通株ほか1社417台、沖縄地区5社105台の通年寄与により49,102百万円（前連結会計年度比2.9%増）となりました。一方で、北九州研修センター及び沖縄地区安全・教育センターにインターネット適性診断システム「ナスパネット」を導入し、安全教育の充実を図ることで交通事故防止に努めるとともに、本社主導の管理体制の強化、燃費向上のための徹底した指導及び車両の代替基準の厳正化の継続等、経費の節減に努めました。しかし、結果として未経験者を含む大量の乗務員採用による関連費用の増加、買収した子会社ののれん償却費等の営業費用が増加し、営業利益は1,646百万円（同37.2%減）となりました。

当社グループといたしましては、お客様に満足頂くサービスの向上を目指すことを基本に、不動産賃貸事業を中心に当社グループのタクシー事業以外のお取引先及び不動産分譲事業等の購入者の囲い込みと、個人のお客様をターゲットとした地域に根ざした各種営業キャンペーンの実施、スケールメリットを生かしたタクシー車両の効率配置を行うことで、同業他社との差別化を達成してまいります。

また、当社グループでは自動車修理工場（北九州・宮崎・大分・沖縄・大阪）及びLPGスタンド（北九州・鹿児島・東京・千葉）の事業を行うことにより、常にタクシー車両メンテナンスのコストとLPG供給のコストの把握に努め、その他の地域においては、地元の自動車修理工場とタクシー車両のメンテナンス契約並びに大手石油商社等の斡旋による地元のLPGスタンドとの代行充填契約を行うことで、修繕費・燃料費の節減を図ってまいります。なお、その他の経費については、当社グループのスケールメリットを生かして、自動車任意保険の加入に際しては、支払保険料割引の有利なグループフリート契約を行うほか、消耗品等の仕入を一括購入することで市価より安く入手するなど、常に経費の節減を図ってまいります。

##### 不動産事業

当社グループの不動産事業は、マンション分譲事業において、北九州都市圏・福岡都市圏のほか九州の主要都市を中心に合計597戸の新規竣工物件を供給し、2008年福岡県下マンション販売実績ランキング（1月～12月）で5位、投資型物件を供給するデベロッパを除いた実需型のデベロッパーでは2位となりました（㈱フクニチ住宅新聞社調べ）が、販売戸数は561戸、売上高は11,623百万円（前連結会計年度比33.1%減）となりました。これは、世界的な信用収縮を起因とした若年購入者層のローン審査の厳格化や雇用不安並びに不動産デベロッパーの破綻等による廉価販売に影響を受けた当社単独物件の販売戸数480戸、売上高10,720百万円（同16.8%減）及び、共同事業物件において、前連結会計年度では新規竣工マンションの販売戸数669戸、売上高4,472百万円の計上があったものの、当連結会計年度では、竣工済マンションの販売戸数81戸、売上高903百万円（同79.8%減）に留まったことが主な要因

であります。以上により、戸建・土地一括販売等を加えた分譲事業の売上高は13,655百万円（同33.9%減）となりました。賃貸事業においては、景気悪化に伴う飲食ビルからのテナントの退居、北九州市内における総合スーパーの退店及び横浜市内の企業社宅の一括退去などの影響がありましたが、不動産企画開発によるショッピングセンターの竣工とともに新たな総合スーパーの入居も奏功した結果、売上高は2,497百万円（同4.8%減）となり、その他仲介事業等売上高178百万円を加えた不動産事業売上高は16,330百万円（同30.5%減）となりました。一方、分譲事業での市場悪化に伴い広告宣伝費が増加しましたが、その他経費の節減に努めたことで営業費用の増加を抑制した結果、営業利益は1,437百万円（同55.6%減）となりました。

平成22年3月期は販売実績のある福岡・北九州の両都市圏で生活至便性に重点をおいた供給に注力し、当社単独物件マンションの供給を400戸と宮崎市内において共同事業での供給を105戸予定しております。不動産企画開発部においては、福岡県福津市内において大型商業施設と分譲マンションプロジェクトの開発及び当社グループ所有不動産の有効活用の企画にも取り組む等、幅広いニーズに迅速に対応する総合的な不動産事業の確立を目指してまいります。なお、住宅地価格の下落に伴い、戸建部門においては、地域の風土を尊重した小規模団地の開発、販売に取り組んでまいります。

賃貸事業では、北九州市・福岡市・大分市・宮崎市・鹿児島市・兵庫県尼崎市・大阪市・横浜市・札幌市の中心街に22棟の飲食ビルを所有し、住居・事務所・店舗・倉庫等当社グループが所有する賃貸用不動産の賃貸業務及びオーナー（賃貸用不動産の所有者）からの賃貸経営受託業務を行っております。今後とも、常にテナントから信頼される最良のサービスを提供することにより、同業他社との差別化を図るほか、新規供給の増加した賃貸マンション市場において、既往の賃貸住宅の改装等により入居率のアップに取り組んでまいります。

仲介事業では、当社グループの分譲事業への情報提供や賃貸事業不動産の斡旋・仲介、競売等優良不動産の商品化による販売並びに顧客の所有不動産の売買・賃貸契約の斡旋・媒介・仲介を行い、常に地元の不動産情報を迅速に収集し、顧客のニーズに幅広く対応しております。

また、不動産事業は当社グループのタクシー事業を展開している主要都市を中心に活動を行っておりますので、分譲住宅を御購入頂いた方や賃貸ビルのテナント様に、当社グループのタクシーをチケット契約等によりご利用頂くほか、当社グループのその他の事業のご利用並びに商品の購入など、様々な情報の提供を頂くことによるシナジー効果を挙げておりますが、地域毎に各事業の情報交換・連携を一層強くし（一部の地域では営業所を統合）、営業の強化に努めてまいります。

#### 自動車関連事業

当社グループの自動車関連事業は、北九州市と福岡市においてBMW車等の外車販売事業を行っておりますが、不動産事業同様、世界的な信用収縮に伴う経済の混乱と購入意識の大幅な低下により、昨年10月以降の販売台数が急激に落ち込み、販売実績はBMW車が281台、売上高1,513百万円（前連結会計年度比30.9%減）、MINI車が338台、売上高973百万円（同17.4%減）、中古車販売・サービス工場等売上高2,249百万円（同9.2%減）となり、売上高の合計は4,736百万円（同19.0%減）となりました。また、当社グループのタクシー事業に対する車両メンテナンス及びLPGの充填等のセグメント間の内部売上高1,877百万円を加えた自動車関連事業売上高は6,614百万円（同13.3%減）となりました。一方、外車販売事業における新車販売の急激な減少に伴い、中古車価格の下落もあり、営業損失は198百万円（前連結会計年度は営業利益54百万円）となりました。

外車販売事業では、平成21年4月末日をもってBMW車の新車販売を中止し、その他の事業においても、抜本的な改革を行うことで早急な立て直しを図ってまいります。

## 金融事業

当社グループの金融事業は、福岡市・北九州市・久留米市・鹿児島市・大分市・熊本市において、不動産担保ローン及び担保付ビジネスローンを主とした事業を行っており、売上高はビジネスローンの営業貸付金利息が788百万円（前連結会計年度比26.0%減）、不動産担保ローンの営業貸付金利息が1,217百万円（同15.3%増）、不動産再生事業売上510百万円（同57.2%減）並びに当連結会計年度に売却した消費者金融子会社の消費者ローンの営業貸付金利息が1,251百万円（同42.7%減）となり、金融事業全体の売上高は3,853百万円（同30.7%減）となりました。一方、店舗の閉鎖及び人員配置の見直し等大幅な経費の削減を実施し、利息返還請求が増加していた消費者ローン分野を売却するなど経営効率の向上を図ったことから、営業利益は162百万円（前連結会計年度は営業損失293百万円）となりました。

また、営業貸付金残高については、ビジネスローンの期末融資残高は、金融機関が中小企業向け無担保融資を縮小し、セーフティネット制度融資を主体とするなどリスク軽減の動きが顕著になる中、当社グループにおいても与信基準の厳格運用を継続しながら無担保ビジネスローンを縮小し、小口の担保付ビジネスローンを引き続き推進したことにより5,370百万円（同0.6%増）となりました。不動産担保ローンの期末融資残高は、都市部を含め大幅に不動産市況が悪化した中、いわゆるアウトレットマンションを主体とした不動産業者の商品不動産仕入融資等を積極的に行ったことにより12,766百万円（同12.5%増）となりました。

貸金業界を取り巻く経営環境は、平成18年12月20日に「貸金業の規制等に関する法律等の一部を改正する法律」が公布され、概ね1年後には貸出上限金利の引下げや融資額の総量規制が実施されることとなったため、これにより収益力の低下、優良顧客獲得をめぐる競争の激化が予想され、今後の経営環境はさらに厳しさを増すものと思われます。当社グループといたしましては、消費者ローン及び無担保ビジネスローンから撤退する一方、法律改正の影響を受けない不動産担保ローン部門において新規顧客等の開拓による融資を積極的に図るとともに、全支店で小口の担保付ビジネスローンをより推進し、当社グループの金融事業の融資残高におけるウェイトを高めてまいるとともに与信基準の厳格運用を行ってまいります。また、不動産担保融資等における独自のノウハウを活かして、不動産再生事業にも積極的に取り組む等新たな収益源の確保に取り組んでまいります。なお、関連する法律改正や同業他社の訴訟判例を鑑みたりリスク管理体制の強化等並びにコンプライアンスの徹底に取り組んでまいります。

## バス事業

当社グループにおいては、観光バス事業を福岡市・北九州市・沖縄県那覇市・山口県光市・島根県益田市・同大田市・広島市・堺市等、路線バス事業を沖縄県那覇市等において行っており、沖縄県内の路線バス部門での催事に合わせたフリー乗車券の発行のほか、那覇バス(株)における路線バスの「バスロケーションシステム」では、1日に3万ページビュー程度の利用があり、利用者の利便性の向上に繋がっております。観光バス部門においては、定期観光コースを増設するとともに、ホームページでの動画等を活用したコース紹介により、県内外の利用者から高い評価を頂いております。なお、(株)琉球バス交通におきましては、利用者の利便性に配慮しつつも運行の効率化を図るため、一部路線の廃止を行いました。

また、燃料の高騰に伴う省燃費運動の一環として、自社内の安全・教育センターに導入したインターネット適性診断システム「ナスバネット」の活用により、当初目的の燃費向上と事故件数の削減に加え、利用者によりやさしい安全運転にも努めております。

更に、沖縄県の路線バスにおいては、平成20年12月22日付で約10年ぶりとなる運賃値上の実施に伴い、区間指定通学回数券の利用エリアを拡大したほか、日曜・祝日は中学生以上の大人1人につき、小学生以下の同伴者3人まで無料とするファミリー割引制度を導入したことにより、バスの利用者は増加傾向にあります。

以上の結果、バス事業の売上高は、路線バス部門で増加したものの、観光バス部門の団体旅行客の減少があり、7,642百万円（前連結会計年度比4.4%減）となり、営業損失は燃料の高騰等に伴い199百万円（前連結事業年度は営業損失82百万円）となりました。なお、平成21年3月31日現在のバス認可台数は、沖縄地区の非効率路線の廃止・減便に伴う路線バスの予備車11台の減車及び修繕費削減のため年式の古い観光バス23台の減車により、前連結会計年度末比34台減少の725台となっております。

また、沖縄県内では、当社グループ単独のバス路線と県内の同業他社との共同バス路線のほか、地域貢献の一環として、自治体等から要請のあった生活維持路線の運行も行っており、これに伴うバス運行補助金収入については、営業外収益に計上しております。

観光バス事業においては、保有台数の多い沖縄地区と全国各地の観光バス事業やタクシー事業との連携を強め、大手旅行代理店と情報交換を積極的に行うこと等により、顧客獲得を図ってまいります。なお、個人旅行の需要に応える観光バス及びタクシーの提供や、当社グループのお客様の要望にお応えする商品の販売を行うことにより、他事業とのシナジー効果を図るとともに、新規顧客の獲得に積極的な営業展開を図ってまいります。

### その他事業

当社グループのその他事業は、北九州市においてゴルフ練習場事業、医療関連事業、車両の運行管理請負業務並びに九州各県を中心として関東地区及び関西地区の主要都市でコイン式のパーキング事業等を行った結果、売上高は1,517百万円及びセグメント間内部売上高を含めて3,824百万円（前連結会計年度比20.5%増）、営業利益169百万円（前連結会計年度は営業損失176百万円）となりました。なお、北九州市内の九州民芸村において、民芸品・家具などを販売していた直営部門については、平成21年6月末日をもって営業を中止することといたしました。

### （2）営業外損益及び特別損益

当連結会計年度における営業外損益につきましては、前連結会計年度に比べ営業外収益は受取利息、投資有価証券売却益及び貸倒引当金戻入益等の営業外収益その他の減少により421百万円減少し、営業外費用は借入金平均残高の増加等に伴う支払利息が増加しましたが、訴訟関連費用の減少により7百万円減少しました。

また、当連結会計年度における特別損益につきましては、特別利益は土地の売却等による固定資産売却益138百万円及び消費者金融子会社の株式売却益513百万円を計上した結果652百万円、特別損失はモデルルーム等建物除却等の固定資産除売却損425百万円、投資有価証券評価損121百万円、事業用資産の減損損失90百万円、共同事業計画の中止による販売用不動産評価損805百万円及び棚卸資産会計基準の適用に伴う影響額157百万円等を計上した結果1,688百万円となりました。

### （3）法人税等（法人税等調整額額を含む）

法人税等合計は、前連結会計年度の3,160百万円から当連結会計年度は495百万円となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益が3,066百万円減少したこと及び連結子会社の繰延税金資産の評価性引当額の減少等により、税効果会計適用後の法人税等合計の負担率が、前連結会計年度70.5%から35.0%と減少したことによるものであります。



## 2. 当連結会計年度末の財政状態についての分析

### (1) 流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、67,792百万円となり前連結会計年度末に比し、5,957百万円減少しました。主な要因は、消費者金融子会社の売却等に伴い金融事業の営業貸付金が5,322百万円、貸倒引当金が981百万円及び繰延税金資産が724百万円、販売用不動産及び外車販売車両等のたな卸資産が1,857百万円、外車販売事業未収金及び未収運賃等の受取手形及び営業未収金が575百万円減少したこと、並びに現金及び預金が1,071百万円、還付法人税等の増加により未収入金が762百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

### (2) 固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、77,235百万円となり前連結会計年度末に比し、2,516百万円増加しました。主な要因は、営業車両の買換及びタクシー無線設備の取得、神奈川県鎌倉市の賃貸用医療施設、沖縄県のバス営業所及びその他地区でのタクシー営業所並びに賃貸用土地・建物等を取得したことにより、機械装置及び運搬具が1,227百万円、建物及び構築物1,147百万円増加したこと等により有形固定資産が2,476百万円増加、のれん償却によるのれんの減少等により無形固定資産が372百万円減少、販売用不動産評価損の将来減算一時差異の取崩による税務上の繰越欠損金に対する繰延税金資産の増加等により投資その他の資産が412百万円増加したこと等によるものであります。

### (3) 流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、61,038百万円となり前連結会計年度末に比し、2,241百万円増加しました。主な要因は、短期借入金が6,287百万円増加したこと並びに不動産事業における分譲マンション竣工戸数の減少等による支払手形及び営業未払金が2,935百万円、未払法人税等が796百万円、賞与引当金が135百万円及び未払消費税の減少等により流動負債「その他」が179百万円減少したこと等によるものであります。

### (4) 固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、66,237百万円となり前連結会計年度末に比し、6,060百万円減少しました。主な要因は、タクシー無線設備の取得に伴うリース債務及び賃貸用不動産の取得に伴う新規賃貸契約による預り保証金等固定負債「その他」が669百万円増加並びに消費者金融子会社の売却等により長期借入金が6,114百万円、利息返還損失引当金が510百万円減少したこと等によるものであります。

### (5) 純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、17,751百万円となり前連結会計年度末に比し、377百万円増加しました。主な要因は、利益剰余金が611百万円増加し、その他有価証券評価差額金が235百万円減少したこと等によるものであります。

### 3. 当連結会計年度におけるキャッシュ・フローについての分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より1,028百万円増加し、10,732百万円となりました。この主な要因は、以下のとおりであります。

#### (1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果使用した資金は、当連結会計年度は79百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益1,415百万円のほか、タクシー車両の減価償却及びのれんの償却を中心とする償却費用2,920百万円、仕入債務の減少による減少4,139百万円、法人税等の支払額2,138百万円、たな卸資産評価損1,281百万円、たな卸資産の減少による増加745百万円、営業債権の増加による減少533百万円によるものであります。

#### (2) 投資活動のキャッシュ・フロー

投資活動により使用した資金は、当連結会計年度は4,167百万円となりました。これは主に、事業用資産の車輛、建物の取得を中心とした有形・無形固定資産の取得による支出4,383百万円、投資有価証券の取得による支出618百万円及び事業用資産の土地等の有形・無形固定資産の売却による収入620百万円等によるものであります。

#### (3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は、当連結会計年度は5,275百万円となりました。これは主に、長期借入金による収入17,682百万円及び長期借入金の約定弁済並びに繰上償還による支出17,863百万円と短期借入金の純増による収入5,761百万円によるものであります。

当社グループといたしましては、タクシーを中心とした交通事業等のM & A、不動産事業の高収益率の賃貸ビルの取得及び金融事業の営業貸付金の拡大については、今後とも積極的な展開を行ってまいりますが、タクシー事業等の新規事業展開による用地等の取得については、状況に応じ賃貸物件を借りることも考慮していくことにしており、不動産事業においては、販売用不動産の回転期間の短縮化を図ってまいります。また、当社グループが営業活動により獲得した資金を有効に運用するため、CMS（キャッシュ・マネジメント・システム）を活用して資金効率の向上を図ること等により、有利子負債の削減に努めてまいります。

なお、各キャッシュ・フローの前連結会計年度との比較分析については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要（2）キャッシュ・フロー」をご参照下さい。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、タクシー事業及び不動産事業を中心に全体で5,894百万円の設備投資を実施いたしました。

タクシー事業においては、タクシー子会社の買収のほか、営業車両の買替をはじめとして総額2,799百万円の設備投資を実施しました。設備投資の主なものは、営業車両の買替等2,034百万円であります。

不動産事業においては、賃貸事業部門の充実、拡大を図るため、賃貸設備1,243百万円の設備投資を行いました。

## 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

### (1) 提出会社

(平成21年3月31日現在)

事業所名 (主な所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地面積 (㎡)	土地 (百万円)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
ロワヨーム第一ビル (北九州市小倉北区)	不動産事業	賃貸設備	461	-	652 [652]	430	5	897	-
朝日ヶ丘店舗 (北九州市小倉北区)	不動産事業	賃貸設備	856	22	14,936 [14,936]	2,315	2	3,196	-
西港倉庫 (北九州市小倉北区)	不動産事業	倉庫	51	4	10,978 [10,978]	763	-	819	-
第一中央ビル (北九州市小倉北区)	不動産事業	賃貸設備	154	0	770 [770]	469	3	628	-
中洲第一ビル (福岡市博多区)	不動産事業	賃貸設備	612	-	749 [749]	457	11	1,081	-
ダイヤモンドビル (宮崎市)	不動産事業	賃貸設備	227	-	907 [907]	381	4	612	-
ゴールデン第一プラザ ビル (大阪市中央区)	不動産事業	賃貸設備	314	-	350 [350]	483	3	801	-
横浜フジビル (横浜市中区)	不動産事業	賃貸設備	389	-	503 [503]	414	5	809	-
不動産賃貸設備その他	不動産事業	賃貸設備 販売事務所	6,760	7	(9,435) 55,331 [52,067]	8,192	694	15,655	112
小計			9,827	34	(9,435) 85,180 [81,916]	13,908	731	24,501	112
関係会社賃貸設備 (自動車関連事業)	その他事業 1	販売事務所	205	0	6,105 [6,105]	768	0	974	-
関係会社賃貸設備 (タクシー事業)	その他事業 2	営業所	1,988	0	111,441 [111,441]	9,391	25	11,406	-
関係会社賃貸設備 (バス事業)	その他事業 3	営業所	63	0	10,494 [10,494]	603	3	671	-
関係会社賃貸設備 (その他事業)	その他事業 4	営業所	338	-	2,189 [2,189]	441	0	780	-
九州民芸村 (北九州市八幡東区)	その他事業	販売事務所	128	0	16,692	298	3	430	-
本社 (北九州市小倉北区)	全社	本社・社宅	1,134	6	5,253 [667]	893	70	2,103	112
福岡支社 (福岡市博多区)	全社	支社・社宅	119	1	981	245	4	370	28
その他	全社	-	78	-	(352) 203,315 [1,505]	306	3	388	-
小計			4,056	10	(352) 356,473 [132,404]	12,949	110	17,126	140
合計			13,884	44	(9,787) 441,654 [214,320]	26,857	841	41,628	252

### (2) 国内子会社

(平成21年3月31日現在)

会社名 (主な所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地面積 (㎡)	土地 (百万円)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
大阪第一交通㈱ (大阪府堺市)	タクシー事業	営業所	249	282	(8,346) 11,739 [2,912]	1,210	125	1,867	636
仙台第一交通㈱ (仙台市宮城野区)	タクシー事業	営業所 社宅	88	56	(425) 7,918 [3,524]	667	10	821	255
その他	タクシー事業	営業所 賃貸設備 保養所他 5	1,895	2,652	(147,390) 71,967 [4,285]	7,520	671	12,741	9,725
小計			2,234	2,991	(156,162) 91,625 [10,723]	9,398	807	15,431	10,616
㈱アーバンエステート ダイイチ	不動産事業	賃貸設備 本社、支店	33	-	907 [857]	131	0	166	9
自動車関連事業		販売店 整備工場 賃貸設備	179	58	(7,502) 14,092 [896]	893	23	1,154	150
㈱第一ゼネラルサービ ス (福岡市博多区)	金融事業	本社、支店 賃貸設備	137	-	(493) 3,365 [3,222]	381	25	543	51
小計			350	58	(7,996) 18,366 [4,975]	1,406	49	1,864	210
バス事業	バス事業	営業所 車両	1,135	592	(75,076) 31,670	1,433	49	3,211	1,106
その他	その他事業	営業所	1,426	0	9,370 [3,322]	588	52	2,067	20
合計			5,146	3,642	(239,235) 151,032 [19,021]	12,827	958	22,574	11,952

- (注) 1. 関係会社で「自動車関連事業」を営んでおり、「事業の種類別セグメント情報」においては「自動車関連事業」としております。
2. 関係会社で「タクシー事業」を営んでおり、「事業の種類別セグメント情報」においては「タクシー事業」としております。
3. 関係会社で「バス事業」を営んでおり、「事業の種類別セグメント情報」においては「バス事業」としております。
4. 関係会社で「その他事業」を営んでおり、「事業の種類別セグメント情報」においては「その他事業」としてしております。
5. 提出会社へ不動産事業支店用地を賃貸しております。
6. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、リース資産及び建設仮勘定の合計額であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
7. 上記中( )書きは外書きで貸借中のものを記載しております。
8. 上記中[ ]書きは内書きで賃貸中のものを記載しております。
9. 従業員数には、臨時従業員数は含まれておりません。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に当社グループ各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たっては提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修及び除却等の計画は次のとおりであります。

#### (1) 重要な設備の新設及び拡充

会社名 事業所名	所在地	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
当社	沖縄県那覇市	不動産事業	商業施設	2,400	1,180	借入金	平成19.6	平成21.5

#### (2) 重要な設備の改修

記載すべき重要な設備の改修の計画はありません。

#### (3) 重要な設備の除却

記載すべき重要な設備の除却の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数(株)
普通株式	78,000,000
計	78,000,000

##### 【発行済株式】

種 類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月29日)	上場金融商品取引 所名又は登録認可 金融商品取引業協 会名	内 容
普通株式	19,613,600	19,613,600	福岡証券取引所	単元株式数 100株
計	19,613,600	19,613,600		

#### (2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成14年6月27日 定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	239	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	239,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	893	同左
新株予約権の行使期間	自 平成16年7月1日 至 平成21年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 893 資本組入額 447	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時において、当 社及び当社の子会社の取 締役、監査役、執行役員又 は従業員の地位にあるこ とを要す。 一部行使は、1単元の株 式数の整数倍となる場合 に限り行使することがで きる。 その他の条件は、当社と 新株予約権者の間で締結 する新株予約権割当契約 に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	相続、譲渡、質入、その他 の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成16年5月20日 (注)1	9,798,800	19,597,600		2,020		2,207
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注)2	16,000	19,613,600	7	2,027	7	2,214

(注)1. 1株を2株に株式分割し、発行済株式総数が9,798,800株増加しております。

2. 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	26	-	48	2	-	426	502	-
所有株式数 (単元)	-	40,827	-	96,065	5,617	-	53,621	196,130	600
所有株式数 の割合 (%)	-	20.82	-	48.98	2.86	-	27.34	100.00	-

(注) 自己株式 62,472株は、「個人その他」に 624単元及び「単元未満株式の状況」に 72株含まれております。



(6)【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社第一マネージメント	北九州市小倉北区黒原二丁目37番1号	7,445	37.96
黒土 優子	北九州市小倉北区	1,782	9.09
田中 京子	東京都世田谷区	1,782	9.09
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前三丁目1番1号	936	4.77
黒土 始	北九州市小倉北区	780	3.97
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神二丁目13番1号	774	3.94
株式会社山口銀行	山口県下関市竹崎町四丁目2番36号	608	3.09
福岡トヨペット株式会社	福岡市博多区東光一丁目6番13号	539	2.74
パナソニック株式会社	大阪府門真市大字門真1006	524	2.67
エイチエスピーシーファンドサービ シズスパークスアセットマネジメ ントコーポレイテッド (常任代理人 香港上海銀行東京支 店カスタディ業務部)	1 QUEEN'S ROAD CENTRAL H ONG KONG (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	515	2.62
計		15,688	79.98

- (注) 1. 所有株式数及び発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、表示単位未満を切り捨てて表示しており  
 ます。
2. 松下電器産業株式会社は、平成20年10月1日にパナソニック株式会社に商号変更しております。
3. スパークス・アセット・マネジメント株式会社から、平成20年7月31日付の大量保有報告書の変更報告書の  
 写しの送付があり、平成20年7月30日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりま  
 すが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には  
 含めておりません。
- なお、その大量保有報告書の変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対す る所有株式数の割合 (%)
スパークス・アセット・マネ ジメント株式会社	東京都品川区大崎一丁目11番2号 ゲートシティ大崎	742	3.78

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 62,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,550,600	195,506	
単元未満株式	普通株式 600		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	19,613,600		
総株主の議決権		195,506	

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
第一交通産業株式会社	北九州市小倉北区 馬借二丁目6番8号	62,400		62,400	0.31
計		62,400		62,400	0.31

(8)【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社及び当社子会社の取締役並びに執行役員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成14年6月27日の第38期定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

決議年月日	平成14年6月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役5 当社執行役員4 当社子会社取締役5
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	213,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。(注)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1. 当社が、時価を下回る価額で新株式を発行又は自己株式を処分する場合(新株予約権の行使の場合は含まない)は、次の算式により払込金額を調整する(1円未満の端数は切り上げる)。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

2. 当社が、資本の減少、合併又は会社分割を行う場合等、当社は必要と認める払込金額の調整を行うことができる。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年1月30日)での決議状況 (取得期間 平成20年2月1日～平成20年7月31日)	100,000	100,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	-	-
残存決議株式の総数及び価額の総額	100,000	100,000,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	62,472	-	62,472	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式数は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益配分を最重要課題の一つと認識するとともに、業績、経営環境の状況、財務体質の強化や将来の事業展開に備えるための内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続していくことを勘案して利益配分を決定いたします。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり15円の配当（うち中間配当5円）を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は45.8%となりました。

内部留保資金につきましては、事業所の新設及び設備投資、情報システムの構築並びに人材育成のための教育投資へ積極的に活用することで、業容拡大と事業基盤の強化に役立ててまいります。

また、当社は「剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず、取締役会の決議により定める。」旨及び「中間配当の基準日は、毎年9月30日とする。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年11月12日 取締役会決議	97	5
平成21年5月19日 取締役会決議	195	10

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	960	2,200	1,890	1,400	850
最低(円)	860	900	1,420	550	420

(注) 1. 最高・最低株価は、福岡証券取引所におけるものであります。

2. 第41期は、平成16年3月31日現在の株主に対して平成16年5月20日付で1:2の株式分割を実施しております。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	728	720	701	800	520	500
最低(円)	700	700	700	500	498	420

(注) 最高・最低株価は、福岡証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役会長		黒土 始	大正11年1月31日生	昭和39年 9月 当社設立代表取締役社長 平成13年 6月 当社代表取締役会長(現任)	(注)5	780
代表取締役社長		田中 亮一郎	昭和34年4月4日生	昭和57年 4月 全国朝日放送(株)入社 昭和60年 7月 当社取締役 平成 7年 5月 当社専務取締役 平成 8年 5月 当社取締役副社長 平成 9年 2月 当社代表取締役副社長 平成13年 6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)5	48
取締役副社長	経営管理統括 本部長、不動産 事業統括、総務 担当	大塚 泉	昭和27年7月21日生	昭和51年 4月 (株)福岡相互銀行(現(株)西日本 シティ銀行) 入行 平成 2年 4月 当社入社取締役財務部長 平成 8年 5月 当社常務取締役 平成11年 1月 当社専務取締役経営管理本部 本部長、財務部長 平成13年 3月 (株)ミュンヘンオート代表取締 役(現任) 平成13年 6月 当社取締役副社長経営管理統 括本部長、不動産事業統括(現 任) 平成17年 6月 当社総務担当(現任)	(注)5	17
専務取締役	交通事業統括 本部長	吉積 久明	昭和30年10月17日生	昭和54年 4月 (株)福岡相互銀行(現(株)西日本 シティ銀行) 入行 平成 6年 8月 当社入社 平成 7年 6月 当社交通事業部長 平成 8年 6月 当社取締役 平成11年 1月 当社常務取締役 平成13年 6月 当社交通事業統括本部長補佐 平成15年 6月 当社交通事業新規開発担当 平成17年 6月 当社那覇バス担当 平成19年 6月 当社琉球バス交通担当 平成20年 6月 当社専務取締役交通事業統括 本部長(現任)	(注)5	6
取締役	交通事業業務 推進、関東地区 担当	田頭 寛三	昭和39年5月15日生	昭和62年 3月 当社入社 平成11年 7月 当社自動車事業部長 平成12年 6月 当社資材部長 平成16年 4月 当社執行役員交通事業部長 平成18年 6月 当社取締役(現任)交通事業 統括補佐 平成18年 6月 第一交通(株)(東京)代表取締 役(現任) 平成18年12月 当社交通事業業務推進(現 任)、鹿児島地区担当 平成20年 6月 当社関東地区担当(現任)	(注)5	4
取締役	分譲事業本部 長、分譲事業部 北九州支店長	原 久司	昭和28年10月29日生	昭和61年 4月 当社入社 平成12年11月 当社分譲事業部北九州支店長 (現任) 平成18年 4月 当社執行役員 平成19年 6月 当社取締役(現任) 平成21年 1月 当社分譲事業本部長(現任)	(注)5	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	経理部長	垂水 繁幸	昭和29年5月14日生	昭和53年 3月 当社入社 平成 7年 6月 当社経理部長(現任) 平成 9年 6月 当社参事 平成11年 1月 当社執行役員 平成15年 6月 当社取締役(現任)	(注)5	4
取締役	業務監査室長	武石 重裕	昭和25年5月17日生	昭和48年 4月 (株)福岡銀行入行 平成15年 4月 当社執行役員総務部長 平成16年 6月 当社取締役(現任)経営管理 本部副本部長・総務部長 平成16年 8月 当社総務担当 平成17年 6月 当社業務監査室長(現任)	(注)5	1
取締役	交通事業営業 統括本部長	新井 治夫	昭和17年4月3日生	昭和41年 4月 読売興業(株)(現株)読売新聞西 部本社)入社 平成14年 7月 (株)読売新聞西部本社取締役総 務局長 平成18年 6月 同行常務取締役 平成19年 6月 同社顧問 平成20年 6月 当社取締役交通事業営業統括 本部長(現任)	(注)5	-
取締役		藤本 宏文	昭和27年6月15日生	昭和52年 4月 (株)福岡相互銀行(現株)西日本 シティ銀行)入行 平成 8年 6月 同行取締役システム部長 平成11年 7月 同行執行役員業務部長 平成12年 6月 同行取締役業務部長 平成14年 6月 同行常務取締役 平成15年 6月 同行専務取締役(代表取締 役) 平成16年10月 (株)西日本シティ銀行専務取締 役(現任) 平成18年 6月 同行代表取締役(現任) 平成18年 6月 当社取締役(現任)	(注)5	-
取締役		柴戸 隆成	昭和29年3月13日生	昭和51年 4月 (株)福岡銀行入行 平成15年 6月 同行取締役総合企画部長 平成17年 4月 同行常務取締役 平成18年 6月 同行取締役常務執行役員 平成19年 4月 同行取締役専務執行役員 (現任) 平成19年 4月 (株)ふくおかフィナンシャルグ ループ取締役 平成20年 6月 当社取締役(現任) 平成21年 4月 (株)ふくおかフィナンシャルグ ループ取締役執行役員 (現任)	(注)5	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		篠原 龍己	昭和26年10月8日生	昭和49年 4月 ㈱山口銀行入行 平成14年 2月 同行福山支店長 平成18年 6月 当社監査役(現任)	(注)4	0
監査役		佐久間 進	昭和10年9月26日生	昭和41年11月 北九州市冠婚葬祭互助会(現 ㈱サンレー)創業 昭和49年 2月 ㈱サンレー設立代表取締役社 長 昭和50年10月 ㈱サンレーニジウイチ(松 柏園ホテル)代表取締役社長 平成15年 6月 (社)日本観光旅館連盟会長 (現任) 平成16年 6月 当社監査役(現任) 平成18年10月 ㈱ハートピア(松柏園ホテ ル)代表取締役社長(現任)	(注)4	-
監査役		中野 昌治	昭和21年7月5日生	昭和50年 4月 法務省大臣官房訟務部検事 昭和57年 4月 弁護士登録、中野法律事務所開 設 平成 8年 4月 福岡県弁護士会副会長、日本弁 護士会理事 平成16年 1月 大手町法律事務所開設、同事務 所パートナー(現任) 平成18年 4月 有限責任中間法人北九州成年 後見センター理事長(現任) 平成18年 4月 学校法人西日本工業学園(西 日本工業大学)監事(現任) 平成18年 6月 当社監査役(現任)	(注)4	-
監査役		森谷 進伍	昭和15年7月10日生	昭和39年 4月 運輸省(現国土交通省)入省 平成元年 6月 同省関東運輸局長 平成 6年 7月 (社)全国通運連盟理事長 平成10年 7月 (財)陸運賛助会(現(財)関東陸 運振興財団)理事長 平成14年 4月 (財)日本海事財団(現(財)日本 海事センター)理事長 平成19年 4月 (財)海技振興センター理事長 平成20年 6月 当社監査役(現任)	(注)4	-
計						866

- (注) 1. 代表取締役社長田中亮一郎は代表取締役会長黒土 始の次女の配偶者であります。  
 2. 取締役藤本宏文及び柴戸隆成は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
 3. 監査役篠原龍己、佐久間進、中野昌治及び森谷進伍は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
 4. 平成20年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
 5. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間  
 6. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、また、能力主義に基づく積極的な人材の登用のため、執行役員制度を導入しております。



## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

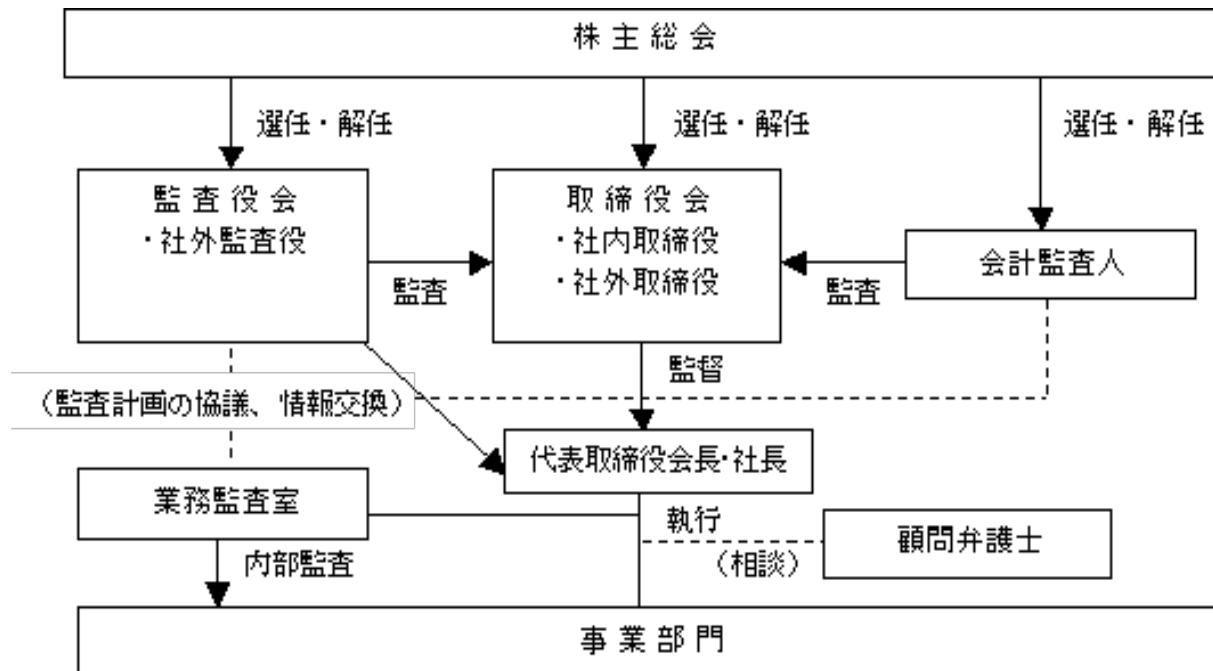
### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値を継続的に高めていくために、透明かつ公正な経営組織の確立、経営の重要事項に対する意思決定の迅速化、業務執行の監督機能強化を通じ、企業の健全性と経営の効率性を追求することが、経営上の重要課題の一つと考えております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社の経営組織及びコーポレート・ガバナンス体制の概要は次のとおりであります。



イ．会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

取締役会は、平成21年3月31日現在13名の取締役で構成され、原則月1回の定時取締役会を開催し、経営に関する重要事項の決定、業務執行状況の監督を行っておりますが、取締役には、高度な専門知識又は豊富な経験を有する人材を登用し、透明かつ公正な企業活動の充実を図っております。

また、平成4年12月から社外取締役を招聘し、経営判断に対するアドバイスのほか、取締役の業務執行の監督を行っており、経営の透明性を図っております。

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及びその決議は累積投票によらない旨定款に定めております。なお、取締役の経営責任の明確化と経営体質の強化を図るとともに、経営環境の変化に迅速に対応できる機動的な経営体制を構築するために、取締役の定数を15名以内及び任期を1年と定款に定めております。

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等（自己株式の取得を含む）を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

当社は、監査役制度を採用しており、監査役は取締役会をはじめとする各会議体に出席し取締役の業務執行を監視しております。また、内部監査体制として業務監査室（専任者2名）を設置し、随時内部監査を実施することで、適正な業務推進が図られているかについてチェックしております。監査役、業務監査室、会計監査人の三者は、監査計画の立案及び監査結果の報告等において緊密に連絡をとり、監査機能の充実に努めております。

委員会設置会社への移行の是非については、今後も重要な課題として継続検討してまいります。当面、従来の取締役と監査役という枠組みの中で、経営機構や制度改革を進め、監督と執行の分離を進めていく体制を整えることとしております。

ロ．内部統制システムの整備状況

内部統制に関しては、コンプライアンス重視の観点から「行動憲章」を制定しておりますが、これをより一層充実させるため、教育研修等により関係法令及び社内規定の遵守の強化を図っております。また、事業活動全般にわたり生じ得るさまざまなリスクのうち、経営戦略上のリスクについては、事前に関連部門においてリスクの分析やその対応策の検討を行い、必要に応じて各部門の専門会議、取締役会において審議を行うとともに、従来から顧問弁護士、顧問税理士等より定期的にアドバイスを受けております。

なお、平成18年5月の取締役会で決議した内部統制システム構築の基本方針により整備を行っております。

ハ．社外取締役及び社外監査役との関係

提出日現在、社外取締役は2名、社外監査役は4名であります。

社外取締役藤本宏文氏につきましては、株式会社西日本シティ銀行の専務取締役（代表取締役）であり、当社は同行との間に、経常的な銀行取引があります。

社外取締役柴戸隆成氏につきましては、株式会社福岡銀行の取締役専務執行役員であり、当社は同行との間に、経常的な銀行取引があります。

上記のほか、当社と人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

ニ．会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

最近1年間における定時取締役会の中で、経営の基本方針、法令で定められた事項その他経営に関する重要事項を決定し、また各事業部門の進捗状況をレビューすることで、業務執行の監督を行っております。

ホ．役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する報酬の内容は次のとおりであります。

区 分	支給人員	報酬等の額
取締役 （うち社外取締役）	16名 (3)	591百万円 (4)
監査役 （うち社外監査役）	5 (4)	24 (21)
合計 （うち社外役員）	21 (7)	615 (26)

- （注）1．取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役5名の使用人分給与10百万円は含まれておりません。
- 2．報酬等の額には、当事業年度に係る役員退職慰労引当金繰入額105百万円（取締役13名103百万円（うち社外取締役2名0百万円）、監査役4名1百万円（うち社外監査役4名1百万円））を含めております。
- 3．平成18年6月28日開催の第42期定時株主総会において、取締役の報酬限度額は年額700百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）、監査役の報酬限度額は年額30百万円以内と決議をしております。

ヘ．会計監査の状況

当社は、会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく会計監査に監査法人トーマツを選任しておりますが、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はなく、また、同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。当期において業務を執行した公認会計士は福岡典昭、川畑秀二の2名であり、当該監査業務に係る補助者の構成は公認会計士8名、会計士補等13名、その他2名であります。

( 2 ) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	-	50	1
連結子会社	-	-	10	-
計	-	-	60	1

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容といたしましては、財務報告に係る内部統制に関する指導・助言業務に対するものであります。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は策定しておりませんが、監査法人からの見積提案をもとに、当社の規模・業務の特性等の観点から監査日数及び監査従事者の構成等の要素を勘案して検討し、監査役会の同意を得て、取締役会で決定する手続を実施しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】  
 (1)【連結財務諸表】  
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3 10,899	3 11,970
受取手形及び営業未収入金	2,952	2,377
営業貸付金	3 23,383	3 18,061
たな卸資産	3 34,380	1,3 32,523
繰延税金資産	1,660	935
その他	2,158	2,627
貸倒引当金	1,684	703
流動資産合計	73,750	67,792
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,3 17,883	2,3 19,030
機械装置及び運搬具（純額）	2 2,459	2 3,687
土地	3,6 39,991	3,6 39,685
その他（純額）	2 1,392	2 1,800
有形固定資産合計	61,726	64,203
無形固定資産		
のれん	2,808	2,274
ソフトウェア	125	302
その他	525	509
無形固定資産合計	3,459	3,086
投資その他の資産		
投資有価証券	4 2,309	4 2,370
長期貸付金	1,564	1,568
繰延税金資産	3,915	4,318
その他	3 2,815	2,837
貸倒引当金	1,071	1,150
投資その他の資産合計	9,532	9,945
固定資産合計	74,718	77,235
資産合計	148,468	145,027

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	12,313	9,378
短期借入金	3 39,700	3 45,987
未払法人税等	1,212	416
賞与引当金	706	571
その他	3 4,863	3 4,684
流動負債合計	58,796	61,038
固定負債		
長期借入金	3 56,517	3 50,435
繰延税金負債	1,928	1,652
再評価に係る繰延税金負債	6 1,997	6 1,997
退職給付引当金	6,569	6,684
役員退職慰労引当金	1,402	1,469
利息返還損失引当金	834	324
負ののれん	42	-
その他	3,005	3,674
固定負債合計	72,298	66,237
負債合計	131,094	127,276
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,027	2,027
資本剰余金	2,214	2,214
利益剰余金	17,977	18,589
自己株式	67	67
株主資本合計	22,152	22,764
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	123	111
土地再評価差額金	6 6,223	6 6,170
評価・換算差額等合計	6,099	6,281
少数株主持分	1,320	1,268
純資産合計	17,374	17,751
負債純資産合計	148,468	145,027

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高	92,084	83,165
売上原価	73,807	68,359
売上総利益	18,276	14,805
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	646	722
貸倒引当金繰入額	2,592	1,514
役員報酬	695	710
役員退職慰労引当金繰入額	115	112
給料及び手当	3,439	3,365
賞与	286	256
賞与引当金繰入額	152	136
退職給付費用	50	106
福利厚生費	626	632
賃借料	968	771
租税公課	534	493
減価償却費	270	260
のれん償却額	358	682
その他	2,144	1,907
販売費及び一般管理費合計	12,781	11,671
営業利益	5,495	3,134
営業外収益		
受取利息	98	37
投資有価証券売却益	40	-
補助金収入	-	302
その他	1,485	862
営業外収益合計	1,624	1,202
営業外費用		
支払利息	1,358	1,427
訴訟関連費用	1 343	-
その他	189	457
営業外費用合計	1,892	1,884
経常利益	5,227	2,452
特別利益		
固定資産売却益	2 5	2 138
子会社株式売却益	-	513
債務免除益	3 1,187	-
特別利益合計	1,192	652

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別損失		
固定資産除売却損	4 446	4 425
投資有価証券評価損	419	121
減損損失	5 1,054	5 90
販売用不動産評価損	-	6 805
棚卸資産会計基準の適用に伴う影響額	-	157
その他	17	88
特別損失合計	1,937	1,688
税金等調整前当期純利益	4,482	1,415
法人税、住民税及び事業税	2,698	826
法人税等調整額	462	330
法人税等合計	3,160	495
少数株主利益又は少数株主損失( )	74	39
当期純利益	1,247	959



【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,027	2,027
当期末残高	2,027	2,027
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	2,214	2,214
当期末残高	2,214	2,214
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	17,001	17,977
当期変動額		
剰余金の配当	293	293
当期純利益	1,247	959
土地再評価差額金の取崩	22	54
当期変動額合計	976	611
当期末残高	17,977	18,589
<b>自己株式</b>		
前期末残高	67	67
当期末残高	67	67
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	21,176	22,152
当期変動額		
剰余金の配当	293	293
当期純利益	1,247	959
土地再評価差額金の取崩	22	54
当期変動額合計	976	611
当期末残高	22,152	22,764
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	358	123
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	234	235
当期変動額合計	234	235
当期末残高	123	111
<b>土地再評価差額金</b>		
前期末残高	6,150	6,223
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	72	52
当期変動額合計	72	52
当期末残高	6,223	6,170

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	5,792	6,099
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	306	182
<b>当期変動額合計</b>	306	182
当期末残高	6,099	6,281
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	1,285	1,320
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	35	51
<b>当期変動額合計</b>	35	51
当期末残高	1,320	1,268
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	16,668	17,374
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	293	293
当期純利益	1,247	959
土地再評価差額金の取崩	22	54
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	270	234
<b>当期変動額合計</b>	705	377
当期末残高	17,374	17,751

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	4,482	1,415
減価償却費	2,314	2,281
のれん償却額	315	639
減損損失	1,054	90
たな卸資産評価損	126	1,281
棚卸資産会計基準の適用に伴う影響額	-	157
債務免除益	1,187	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	228	197
退職給付引当金の増減額（は減少）	45	193
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	115	66
利息返還損失引当金の増減額（は減少）	505	202
受取利息及び受取配当金	148	77
支払利息	1,358	1,427
固定資産除売却損益（は益）	441	287
子会社株式売却損益（は益）	-	513
投資有価証券評価損益（は益）	419	121
営業債権の増減額（は増加）	1,996	533
たな卸資産の増減額（は増加）	5,694	745
仕入債務の増減額（は減少）	1,767	4,139
その他の資産・負債の増減額	1,526	161
その他	158	164
小計	2,689	3,439
利息及び配当金の受取額	146	77
利息の支払額	1,337	1,457
法人税等の支払額	3,275	2,138
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,776</b>	<b>79</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	1,305	1,438
定期預金の払戻による収入	1,315	1,401
投資有価証券の取得による支出	240	618
投資有価証券の売却による収入	912	52
有形及び無形固定資産の取得による支出	6,692	4,383
有形及び無形固定資産の売却による収入	324	620
短期貸付金の増減額（は増加）	110	77
長期貸付けによる支出	533	278
長期貸付金の回収による収入	1,120	250
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 246	2 119
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	2 155	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	3 343
事業譲受による支出	4 35	-
その他の支出	3,133	219
その他の収入	2,690	145
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>5,558</b>	<b>4,167</b>

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額（ は減少）	577	5,761
長期借入れによる収入	22,749	17,682
長期借入金の返済による支出	15,469	17,863
配当金の支払額	293	293
少数株主への配当金の支払額	10	10
その他	-	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,553	5,275
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	218	1,028
現金及び現金同等物の期首残高	9,484	9,703
現金及び現金同等物の期末残高	9,703	10,732

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項 目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p>	<p>(イ) 連結子会社の数 103社                      主要な連結子会社                      (株)第一ゼネラルサービス                      (株)ミュンヘンオート                      那覇バス(株)                      北九州第一交通(株)                      大阪第一交通(株)                      鯨第一交通(株)                      第一交通(株)(東京)                      札幌第一交通(株)</p> <p>なお、オリオン第一交通(合名)、球陽第一交通(合資)、沖縄第一モータース(株)、國和第一ハイヤー(株)、東京第一交通(株)及びヒノデ第一交通(株)については、当連結会計年度において当社が買収したことにより、当連結会計年度から連結子会社に含めることとしております。</p> <p>また、当連結会計年度に買収した末広第一交通(合名)は、平成19年10月1日付けでオリオン第一交通を吸収合併し、同日、オリオン第一交通(合名)に社名変更しております。</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社の名称等                      主要な非連結子会社は、第一酒販(有)、(株)ダイイチであります。</p> <p>(ハ) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由                      非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>持分法適用会社はありません。                      持分法を適用していない非連結子会社(第一酒販(有)、(株)ダイイチほか)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(イ) 連結子会社の数 104社                      主要な連結子会社                      (株)第一ゼネラルサービス                      (株)ミュンヘンオート                      那覇バス(株)                      北九州第一交通(株)                      大阪第一交通(株)                      鯨第一交通(株)                      第一交通(株)(東京)                      札幌第一交通(株)</p> <p>なお、王子第一交通(有)、(合資)鏡原第一交通及び(合名)美栄第一交通については、当連結会計年度において当社及び当社子会社を買収したことにより、当連結会計年度から連結子会社に含めることとしております。</p> <p>また、日新信販(株)については、当連結会計年度において保有株式を全株売却したにより、連結子会社から除外しております。</p> <p>なお、城南第一交通(株)については、平成20年10月1日付けで太陽第一交通(株)を吸収合併し、同日、金沢第一交通(株)に社名変更しております。</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社の名称等                      同左</p> <p>(ハ) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由                      同左</p> <p>同左</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は(株)第一ゼネラルサービス及び日新信販(株)(決算日12月31日)であります。連結財務諸表の作成にあたっては、各社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は(株)第一ゼネラルサービス(決算日12月31日)であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>(イ) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>其他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) たな卸資産</p> <p>販売用不動産及び仕掛販売用不動産 個別法による原価法 ただし、時価が帳簿価額の80%を下回る物件については、著しい価値の下落があるものとみなして時価により評価しております。</p> <p>商品 当社は売価還元法による原価法 子会社は主として個別法による原価法</p> <p>その他のたな卸資産 主として最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(イ) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>其他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ) たな卸資産</p> <p>販売用不動産及び仕掛販売用不動産 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>商品 当社は売価還元法による原価法、子会社は主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p> <p>その他のたな卸資産 主として最終仕入原価法による原価法 (会計方針の変更) 当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、本会計基準を期首在庫の評価から適用したとみなして期首在庫に含まれる変更差額157百万円を特別損失に計上し、当連結会計年度に発生したたな卸評価損376百万円は売上原価に計上しております。</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(イ) 有形固定資産</p> <p>定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）及び平成19年4月1日以降取得した営業用車両については定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は建物及び構築物3～50年であります。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から平成19年4月1日以降取得した有形固定資産（営業用車両を除く）について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ30百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は軽微であります。</p> <p>（追加情報）</p> <p>当社及び連結子会社は、平成19年度の法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度から、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ78百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は軽微であります。</p>	<p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益及び経常利益は376百万円減少し、税金等調整前当期純利益は533百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(イ) 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）及び平成19年4月1日以降取得した営業用車両については定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は建物及び構築物3～50年であります。</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(営業用車両の減価償却の方法に係る会計方針の変更及び耐用年数の変更)</p> <p>営業用車両の減価償却の方法は、従来、法人税法上の耐用年数(タクシー3年、バス5年)に基づく定率法を採用していましたが、当連結会計年度から新規取得資産について平均利用可能期間(タクシー5年、バス15年)に基づく定額法を採用する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更は、バス事業を独立のセグメントとして管理及び開示することとなったことに伴い、当社グループの減価償却方法の合理性について検討した結果、営業用車両については従来の方法と車両使用の実態に乖離があることが判明したため、より合理的に費用を期間配分することにより、期間損益計算の適正化を図るために行ったものであります。</p> <p>この変更により、従来の方法と比較して、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は241百万円それぞれ増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(ロ) 無形固定資産                      定額法                      なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)                      定額法                      同左</p> <p>(ハ) リース資産                      所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>



項 目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 主として従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異については、15年による按分額を営業外費用として費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社(株)第一ゼネラルサービスは役員退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(ホ) 利息返還損失引当金 連結子会社のうち2社は、利息制限法上の上限金利を超過して支払われた利息の返還による損失に備えるため、当連結会計年度末における損失発生見込額を計上しております。</p>	<p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 同左</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(ホ) 利息返還損失引当金 連結子会社(株)第一ゼネラルサービスは、利息制限法上の上限金利を超過して支払われた利息の返還による損失に備えるため、当連結会計年度末における損失発生見込額を計上しております。</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。なお、控除対象外消費税は当連結会計年度の租税公課として処理しております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、3社3年間、13社5年間の定額法により償却を行っております。 ただし、金額的重要性が乏しいものについては、当該勘定が生じた連結会計年度の損益として処理しております。	のれん及び負ののれんの償却については、2社3年間、14社5年間の定額法により償却を行っております。 ただし、金額的重要性が乏しいものについては、当該勘定が生じた連結会計年度の損益として処理しております。
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度から、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買処理取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる影響は軽微であります。また、セグメント情報に与える影響も軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「雇用開発助成金」(当連結会計年度は27百万円)は、重要性が乏しい状態が続いているため、当連結会計年度から営業外収益の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>(イ)前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めておりましたタクシー事業、バス事業等に関連する補助金の受贈益は、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度から「補助金収入」に集約して表示することとしております。</p> <p>この結果、「補助金収入」が営業外収益の総額の100分10を超えたため、当連結会計年度から区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の「補助金収入」に相当する金額は335百万円であります。</p> <p>(ロ)前連結会計年度まで区分掲記しておりました「訴訟関連費用」(当連結会計年度は158百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度から営業外費用の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p>

## 【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																																				
<p>2.有形固定資産の減価償却累計額 27,056百万円</p> <p>3.担保に供している資産及び対応する債務</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">85百万円</td> </tr> <tr> <td>(定期預金)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>営業貸付金</td> <td style="text-align: right;">5,795</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">19,075</td> </tr> <tr> <td>(販売用不動産及び仕掛販売用不動産)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">10,930</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">28,299</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産「その他」</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>(差入保証金)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">64,191</td> </tr> </table> <p>(2)対応する債務</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">8,600百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">61,933</td> </tr> <tr> <td>(うち1年内返済予定額)</td> <td style="text-align: right;">16,643)</td> </tr> <tr> <td>流動負債「その他」</td> <td style="text-align: right;">64</td> </tr> <tr> <td>(前受金)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">70,597</td> </tr> </table> <p>4.非連結子会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社に対する主なものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 245百万円</p> <p>5.偶発債務 下記会社及び当社分譲物件購入者の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>(医)湘和会 湘南記念病院</td> <td style="text-align: right;">647百万円</td> </tr> <tr> <td>第一酒販(有)</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td>当社分譲物件購入者(405名)</td> <td style="text-align: right;">2,510</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,191</td> </tr> </table>	現金及び預金	85百万円	(定期預金)		営業貸付金	5,795	たな卸資産	19,075	(販売用不動産及び仕掛販売用不動産)		建物及び構築物	10,930	土地	28,299	投資その他の資産「その他」	5	(差入保証金)		計	64,191	短期借入金	8,600百万円	長期借入金	61,933	(うち1年内返済予定額)	16,643)	流動負債「その他」	64	(前受金)		計	70,597	(医)湘和会 湘南記念病院	647百万円	第一酒販(有)	33	当社分譲物件購入者(405名)	2,510	計	3,191	<p>1.たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>販売用不動産及び商品</td> <td style="text-align: right;">27,386百万円</td> </tr> <tr> <td>仕掛販売用不動産等</td> <td style="text-align: right;">4,948百万円</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">188百万円</td> </tr> </table> <p>2.有形固定資産の減価償却累計額 27,706百万円</p> <p>3.担保に供している資産及び対応する債務</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">130百万円</td> </tr> <tr> <td>(定期預金)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>営業貸付金</td> <td style="text-align: right;">1,226</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">21,488</td> </tr> <tr> <td>(販売用不動産及び仕掛販売用不動産)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">13,585</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">31,211</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">67,642</td> </tr> </table> <p>(2)対応する債務</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">16,300百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">60,094</td> </tr> <tr> <td>(うち1年内返済予定額)</td> <td style="text-align: right;">17,763)</td> </tr> <tr> <td>流動負債「その他」</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>(前受金)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">76,408</td> </tr> </table> <p>4.非連結子会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社に対する主なものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 245百万円</p> <p>5.偶発債務 下記会社及び当社分譲物件購入者の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>(医)湘和会 湘南記念病院</td> <td style="text-align: right;">577百万円</td> </tr> <tr> <td>第一ケアサービス(株)</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> <tr> <td>第一酒販(有)</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td>当社分譲物件購入者(276名)</td> <td style="text-align: right;">809</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,440</td> </tr> </table>	販売用不動産及び商品	27,386百万円	仕掛販売用不動産等	4,948百万円	原材料及び貯蔵品	188百万円	現金及び預金	130百万円	(定期預金)		営業貸付金	1,226	たな卸資産	21,488	(販売用不動産及び仕掛販売用不動産)		建物及び構築物	13,585	土地	31,211	計	67,642	短期借入金	16,300百万円	長期借入金	60,094	(うち1年内返済予定額)	17,763)	流動負債「その他」	14	(前受金)		計	76,408	(医)湘和会 湘南記念病院	577百万円	第一ケアサービス(株)	34	第一酒販(有)	18	当社分譲物件購入者(276名)	809	計	1,440
現金及び預金	85百万円																																																																																				
(定期預金)																																																																																					
営業貸付金	5,795																																																																																				
たな卸資産	19,075																																																																																				
(販売用不動産及び仕掛販売用不動産)																																																																																					
建物及び構築物	10,930																																																																																				
土地	28,299																																																																																				
投資その他の資産「その他」	5																																																																																				
(差入保証金)																																																																																					
計	64,191																																																																																				
短期借入金	8,600百万円																																																																																				
長期借入金	61,933																																																																																				
(うち1年内返済予定額)	16,643)																																																																																				
流動負債「その他」	64																																																																																				
(前受金)																																																																																					
計	70,597																																																																																				
(医)湘和会 湘南記念病院	647百万円																																																																																				
第一酒販(有)	33																																																																																				
当社分譲物件購入者(405名)	2,510																																																																																				
計	3,191																																																																																				
販売用不動産及び商品	27,386百万円																																																																																				
仕掛販売用不動産等	4,948百万円																																																																																				
原材料及び貯蔵品	188百万円																																																																																				
現金及び預金	130百万円																																																																																				
(定期預金)																																																																																					
営業貸付金	1,226																																																																																				
たな卸資産	21,488																																																																																				
(販売用不動産及び仕掛販売用不動産)																																																																																					
建物及び構築物	13,585																																																																																				
土地	31,211																																																																																				
計	67,642																																																																																				
短期借入金	16,300百万円																																																																																				
長期借入金	60,094																																																																																				
(うち1年内返済予定額)	17,763)																																																																																				
流動負債「その他」	14																																																																																				
(前受金)																																																																																					
計	76,408																																																																																				
(医)湘和会 湘南記念病院	577百万円																																																																																				
第一ケアサービス(株)	34																																																																																				
第一酒販(有)	18																																																																																				
当社分譲物件購入者(276名)	809																																																																																				
計	1,440																																																																																				

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																
<p>6. 土地再評価</p> <p>当社及び連結子会社(株)第一ゼネラルサービスは、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)及び平成13年3月31日の同法律の改正に基づき、事業用土地の再評価を行っております。評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上するとともに、少数株主に帰属する金額を「少数株主持分」から控除し、差額を「土地再評価差額金」として純資産の部の評価・換算差額等に計上しております。</p> <p>(再評価の方法)</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第4号に定める路線価に合理的な調整を行い算出しております。</p> <p><u>当社</u></p> <table data-bbox="172 757 738 891"> <tr> <td>再評価を行った年月日</td> <td>平成14年3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td>6,915百万円</td> </tr> </table> <p><u>(株)第一ゼネラルサービス</u></p> <table data-bbox="172 936 738 1070"> <tr> <td>再評価を行った年月日</td> <td>平成13年12月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td>62百万円</td> </tr> </table>	再評価を行った年月日	平成14年3月31日	再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	6,915百万円	再評価を行った年月日	平成13年12月31日	再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	62百万円	<p>6. 土地再評価</p> <p>当社及び連結子会社(株)第一ゼネラルサービスは、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)及び平成13年3月31日の同法律の改正に基づき、事業用土地の再評価を行っております。評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上するとともに、少数株主に帰属する金額を「少数株主持分」から控除し、差額を「土地再評価差額金」として純資産の部の評価・換算差額等に計上しております。</p> <p>(再評価の方法)</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第4号に定める路線価に合理的な調整を行い算出しております。</p> <p><u>当社</u></p> <table data-bbox="818 757 1385 891"> <tr> <td>再評価を行った年月日</td> <td>平成14年3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td>7,010百万円</td> </tr> </table> <p><u>(株)第一ゼネラルサービス</u></p> <table data-bbox="818 936 1385 1070"> <tr> <td>再評価を行った年月日</td> <td>平成13年12月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td>92百万円</td> </tr> </table>	再評価を行った年月日	平成14年3月31日	再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	7,010百万円	再評価を行った年月日	平成13年12月31日	再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	92百万円
再評価を行った年月日	平成14年3月31日																
再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	6,915百万円																
再評価を行った年月日	平成13年12月31日																
再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	62百万円																
再評価を行った年月日	平成14年3月31日																
再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	7,010百万円																
再評価を行った年月日	平成13年12月31日																
再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	92百万円																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																								
<p>1. 当社及び現在解散清算中である非連結子会社1社における、買収した旧法人の労働組合等との間の雇用契約上の地位確認等をめぐる係争事件に係る裁判所の賃金仮払命令に基づく賃金相当額の支払であります。</p> <p>2. 固定資産売却益の主なものは、建物売却益3百万円であります。</p> <p>3. 債務免除益は、借入金返済差益であります。</p> <p>4. 固定資産除売却損の主なものは、建物除売却損400百万円であります。</p> <p>5. 減損損失                      当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">事業用資産</td> <td style="text-align: center;">福岡県北九州市他3箇所</td> <td style="text-align: center;">土地、建物</td> <td style="text-align: center;">194</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">鳥取県米子市他2箇所</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">のれん</td> <td style="text-align: center;">856</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは営業所を基礎として継続的な収支の把握を行っている単位を一つの資産グループとしております。なお、遊休資産については各資産単位を一つの資産グループとしております。</p> <p>その結果、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスの資産グループ、市場価格が著しく下落した資産グループ及び遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(197百万円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は土地195百万円及び建物2百万円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能額は正味売却価額により測定しております。</p> <p>回収可能価額を正味売却価額により測定する場合の時価は、対象資産の重要性を考慮して路線価又は固定資産税評価額等を基礎として算定しております。</p> <p>また、のれんについては、株式取得時に検討した事業計画にて予定されていた利益が見込めなくなったものについて、減損損失(856百万円)を認識いたしました。</p> <p>なお、当該のれんの回収可能価額は、使用価値を零として測定しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	事業用資産	福岡県北九州市他3箇所	土地、建物	194	遊休資産	鳥取県米子市他2箇所	土地	3	-	-	のれん	856	<p>2. 固定資産売却益の主なものは、土地売却益138百万円であります。</p> <p>4. 固定資産除売却損の主なものは、建物除売却損255百万円及び土地売却損158百万円であります。</p> <p>5. 減損損失                      当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">事業用資産</td> <td style="text-align: center;">大阪府泉佐野市他1箇所</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">90</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは営業所を基礎として継続的な収支の把握を行っている単位を一つの資産グループとしております。なお、遊休資産については各資産単位を一つの資産グループとしております。</p> <p>その結果、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスの資産グループ及び市場価格が著しく下落した資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(90百万円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は土地90百万円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能額は正味売却価額により測定しております。</p> <p>回収可能価額を正味売却価額により測定する場合の時価は、対象資産の重要性を考慮して路線価又は固定資産税評価額等を基礎として算定しております。</p> <p>6. 開発後販売する不動産のうち、開発プロジェクトの共同事業者が民事再生手続開始の申立てを行ったことにより、開発計画の実現可能性が認められないこととなったものについて、開発計画を前提としない正味売却価額まで簿価を切り下げたことによる評価損であります。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	事業用資産	大阪府泉佐野市他1箇所	土地	90
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																						
事業用資産	福岡県北九州市他3箇所	土地、建物	194																						
遊休資産	鳥取県米子市他2箇所	土地	3																						
-	-	のれん	856																						
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)																						
事業用資産	大阪府泉佐野市他1箇所	土地	90																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	19,613	-	-	19,613
合計	19,613	-	-	19,613
自己株式				
普通株式	62	-	-	62
合計	62	-	-	62

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月25日 取締役会	普通株式	195	利益剰余金	10	平成19年3月31日	平成19年6月28日
平成19年11月22日 取締役会	普通株式	97	利益剰余金	5	平成19年9月30日	平成19年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月21日 取締役会	普通株式	195	利益剰余金	10	平成20年3月31日	平成20年6月27日

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	19,613	-	-	19,613
合計	19,613	-	-	19,613
自己株式				
普通株式	62	-	-	62
合計	62	-	-	62

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月21日 取締役会	普通株式	195	利益剰余金	10	平成20年3月31日	平成20年6月27日



決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年11月12日 取締役会	普通株式	97	利益剰余金	5	平成20年9月30日	平成20年12月5日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月19日 取締役会	普通株式	195	利益剰余金	10	平成21年3月31日	平成21年6月29日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																																																								
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">10,899百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,195</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,703</td> </tr> </table> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに7社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">619百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,798</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">933</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">4,622</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">2,517</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">379</td> </tr> <tr> <td>新規買収会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">289</td> </tr> <tr> <td>差引：取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">155</td> </tr> <tr> <td>差引：取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">246</td> </tr> </table> <p>3. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により1社を連結の範囲から除外したことに伴う連結除外時の資産及び負債の内訳並びに当該会社売却のための収入との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">5,893百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">302</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">111</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">5,799</td> </tr> <tr> <td>子会社株式売却益</td> <td style="text-align: right;">513</td> </tr> <tr> <td>株式の売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">800</td> </tr> <tr> <td>売却会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">456</td> </tr> <tr> <td>差引：売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">343</td> </tr> </table> <p>4. 事業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">- 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35</td> </tr> </table> <p>5. 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度において以下の重要な非資金取引があります。</p> <p>当社におけるたな卸資産（販売用不動産）の有形固定資産（賃貸資産）への転用</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">156百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	10,899百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,195	現金及び現金同等物	9,703	流動資産	619百万円	固定資産	2,798	流動負債	933	固定負債	4,622	のれん	2,517	株式の取得価額	379	新規買収会社の現金及び現金同等物	289	差引：取得による収入	155	差引：取得による支出	246	流動資産	5,893百万円	固定資産	302	流動負債	111	固定負債	5,799	子会社株式売却益	513	株式の売却価額	800	売却会社の現金及び現金同等物	456	差引：売却による収入	343	流動資産	- 百万円	固定資産	35	資産合計	35		156百万円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">11,970百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,238</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,732</td> </tr> </table> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに3社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">81百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">54</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">90</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">148</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">169</td> </tr> <tr> <td>新規買収会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> <tr> <td>差引：取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">119</td> </tr> </table> <p>3. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により1社を連結の範囲から除外したことに伴う連結除外時の資産及び負債の内訳並びに当該会社売却のための収入との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">5,893百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">302</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">111</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">5,799</td> </tr> <tr> <td>子会社株式売却益</td> <td style="text-align: right;">513</td> </tr> <tr> <td>株式の売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">800</td> </tr> <tr> <td>売却会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">456</td> </tr> <tr> <td>差引：売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">343</td> </tr> </table> <p>5. 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度において以下の重要な非資金取引があります。</p> <p>当社におけるたな卸資産（販売用不動産）の有形固定資産（賃貸資産）への転用</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">117百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	11,970百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,238	現金及び現金同等物	10,732	流動資産	81百万円	固定資産	54	流動負債	90	固定負債	24	のれん	148	株式の取得価額	169	新規買収会社の現金及び現金同等物	50	差引：取得による支出	119	流動資産	5,893百万円	固定資産	302	流動負債	111	固定負債	5,799	子会社株式売却益	513	株式の売却価額	800	売却会社の現金及び現金同等物	456	差引：売却による収入	343		117百万円
現金及び預金勘定	10,899百万円																																																																																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,195																																																																																								
現金及び現金同等物	9,703																																																																																								
流動資産	619百万円																																																																																								
固定資産	2,798																																																																																								
流動負債	933																																																																																								
固定負債	4,622																																																																																								
のれん	2,517																																																																																								
株式の取得価額	379																																																																																								
新規買収会社の現金及び現金同等物	289																																																																																								
差引：取得による収入	155																																																																																								
差引：取得による支出	246																																																																																								
流動資産	5,893百万円																																																																																								
固定資産	302																																																																																								
流動負債	111																																																																																								
固定負債	5,799																																																																																								
子会社株式売却益	513																																																																																								
株式の売却価額	800																																																																																								
売却会社の現金及び現金同等物	456																																																																																								
差引：売却による収入	343																																																																																								
流動資産	- 百万円																																																																																								
固定資産	35																																																																																								
資産合計	35																																																																																								
	156百万円																																																																																								
現金及び預金勘定	11,970百万円																																																																																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,238																																																																																								
現金及び現金同等物	10,732																																																																																								
流動資産	81百万円																																																																																								
固定資産	54																																																																																								
流動負債	90																																																																																								
固定負債	24																																																																																								
のれん	148																																																																																								
株式の取得価額	169																																																																																								
新規買収会社の現金及び現金同等物	50																																																																																								
差引：取得による支出	119																																																																																								
流動資産	5,893百万円																																																																																								
固定資産	302																																																																																								
流動負債	111																																																																																								
固定負債	5,799																																																																																								
子会社株式売却益	513																																																																																								
株式の売却価額	800																																																																																								
売却会社の現金及び現金同等物	456																																																																																								
差引：売却による収入	343																																																																																								
	117百万円																																																																																								

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																																							
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置及び運搬具</th> <th style="text-align: center;">その他</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">580</td> <td style="text-align: right;">1,282</td> <td style="text-align: right;">1,862</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">284</td> <td style="text-align: right;">596</td> <td style="text-align: right;">881</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">295</td> <td style="text-align: right;">685</td> <td style="text-align: right;">981</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 減損の対象となるリース資産はありません(以下、同様)。</p> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">272百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">708</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">981</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">355百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">355</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">164</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">217</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び運搬具	その他	合計		百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	580	1,282	1,862	減価償却累計額相当額	284	596	881	期末残高相当額	295	685	981	1年内	272百万円	1年超	708	合計	981	支払リース料	355百万円	減価償却費相当額	355	1年内	53百万円	1年超	164	合計	217	<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 有形固定資産 主として、タクシー事業におけるGPS自動配車設備(機械装置及び運搬具)であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置及び運搬具</th> <th style="text-align: center;">その他</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">555</td> <td style="text-align: right;">1,142</td> <td style="text-align: right;">1,697</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">279</td> <td style="text-align: right;">621</td> <td style="text-align: right;">900</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">276</td> <td style="text-align: right;">520</td> <td style="text-align: right;">797</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 減損の対象となるリース資産はありません(以下、同様)。</p> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">240百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">556</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">797</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">289百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">289</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">114</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">164</td> </tr> </tbody> </table>				機械装置及び運搬具	その他	合計		百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	555	1,142	1,697	減価償却累計額相当額	279	621	900	期末残高相当額	276	520	797	1年内	240百万円	1年超	556	合計	797	支払リース料	289百万円	減価償却費相当額	289	1年内	50百万円	1年超	114	合計	164
	機械装置及び運搬具	その他	合計																																																																								
	百万円	百万円	百万円																																																																								
取得価額相当額	580	1,282	1,862																																																																								
減価償却累計額相当額	284	596	881																																																																								
期末残高相当額	295	685	981																																																																								
1年内	272百万円																																																																										
1年超	708																																																																										
合計	981																																																																										
支払リース料	355百万円																																																																										
減価償却費相当額	355																																																																										
1年内	53百万円																																																																										
1年超	164																																																																										
合計	217																																																																										
	機械装置及び運搬具	その他	合計																																																																								
	百万円	百万円	百万円																																																																								
取得価額相当額	555	1,142	1,697																																																																								
減価償却累計額相当額	279	621	900																																																																								
期末残高相当額	276	520	797																																																																								
1年内	240百万円																																																																										
1年超	556																																																																										
合計	797																																																																										
支払リース料	289百万円																																																																										
減価償却費相当額	289																																																																										
1年内	50百万円																																																																										
1年超	114																																																																										
合計	164																																																																										

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)			当連結会計年度(平成21年3月31日)		
		連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	-	-	-	10	10	0
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	10	9	0	-	-	-
合計		10	9	0	10	10	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)			当連結会計年度(平成21年3月31日)		
		取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	591	859	268	205	309	103
	小計	591	859	268	205	309	103
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	710	654	56	1,332	1,054	278
	(2) 投資信託	50	46	3	60	44	15
	小計	760	700	60	1,392	1,099	293
合計		1,352	1,559	207	1,598	1,408	189

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	前連結会計年度(平成20年3月31日)		当連結会計年度(平成21年3月31日)	
	連結貸借対照表計上額(百万円)		連結貸借対照表計上額(百万円)	
(1) 満期保有目的の債券 社債	103		103	
(2) その他有価証券 非上場株式 投資事業有限責任組合への出資持分	409 27		289 314	

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(平成20年3月31日)			当連結会計年度(平成21年3月31日)		
売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
866	40	16	50	-	-

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度(平成20年3月31日)				当連結会計年度(平成21年3月31日)			
	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)	5年超10年以内(百万円)	10年超(百万円)	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)	5年超10年以内(百万円)	10年超(百万円)
債券								
(1) 国債・地方債等	-	10	-	-	-	10	-	-
(2) その他	-	103	-	-	-	103	-	-

## (デリバティブ取引関係)

## 1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容及びデリバティブ取引に対する取組方針と利用目的</p> <p>当社グループは、金利市場の金利変動リスクに対する手段として、変動金利による調達資金（借入金）の調達コストを固定する目的で受取変動・支払固定の金利スワップ取引を行っていますが、借入金の金利変動に対する安定化を図る目的で行っているものであり、投機等によるものではありません。</p> <p>また、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(2) 取引に係る各種リスクの内容</p> <p>デリバティブ取引に付随するリスクのうち、主要なものとして市場リスクと信用リスクがあります。</p> <p>市場リスクとは市場の変化によりポジションに損益が発生するリスクで、金利デリバティブは金利変動リスクに晒されます。なお、当社グループのデリバティブ取引は貸借対照表上の資産・負債が晒される市場リスクを効果的に相殺しており、これら取引のリスクは重要なものではありません。また、信用リスクとは取引の相手方が債務不履行に陥ることにより、得られるはずであった効果を楽しむことができなくなるリスクであります。当社グループのデリバティブ取引の相手方は信用度の高い銀行に限られており、取引相手方の債務不履行による損失の発生はほとんどないものと判断しております。</p> <p>(3) リスク管理体制</p> <p>当社グループは、社内基準により所定の決裁手続きを経てデリバティブ取引を行っております。連結子会社(株)第一ゼネラルサービスにおいては、デリバティブ取引の主管部署は総務部ですが、総務部長がデリバティブ取引に関する報告を社長に定期的に行っております。それ以外の会社においては、デリバティブ取引の主管部署は当社財務部ですが、当社執行役員財務部長がデリバティブ取引に関する報告を当社副社長兼経営管理統括本部長を経て当社社長に定期的に行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容及びデリバティブ取引に対する取組方針と利用目的</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 取引に係る各種リスクの内容</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) リスク管理体制</p> <p style="text-align: center;">同左</p>

## 2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

当社グループは、金利市場の金利変動リスクに対応する手段として、変動金利による借入金の支払利息を固定化する目的で受取変動・支払固定の金利スワップ取引を行っていますが、特例処理を採用しているため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度(企業年金)及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
イ. 退職給付債務	13,171	12,805
ロ. 年金資産残高	6,180	4,685
ハ. 未積立退職給付債務(イ + ロ)	6,991	8,119
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	264	226
ホ. 未認識数理計算上の差異	156	1,208
ヘ. 退職給付引当金(ハ + ニ + ホ)	6,569	6,684

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
勤務費用	136	150
利息費用	308	302
期待運用収益	167	142
会計基準変更時差異の費用処理額	37	37
数理計算上の差異の費用処理額	196	57
退職給付費用	118	292

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
割引率	2.3%	同左
期待運用収益率	2.3%	同左
数理計算上の差異の処理年数	5年	同左
会計基準変更時差異の処理年数	15年	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成10年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数(名)	当社取締役 9名	当社取締役 8名 当社執行役員 14名 当社子会社取締役 4名
ストック・オプション数(注)	普通株式 70,400株	普通株式 386,000株
付与日	平成10年6月29日	平成15年5月2日
権利確定条件	権利行使時において当社取締役であることを要す。	権利行使時において、当社及び当社の子会社の取締役、監査役、執行役員又は従業員の地位にあることを要す。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 平成12年7月 1日 至 平成20年6月24日	自 平成16年7月 1日 至 平成21年6月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

なお、平成11年9月20日(1:1.1)及び、平成16年5月20日(1:2)における株式分割後の数値を記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成10年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	-
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	50,000	305,000
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	6,000
未行使残	50,000	299,000

(注) 平成11年9月20日(1:1.1)及び、平成16年5月20日(1:2)における株式分割後の数値を記載しております。

単価情報

	平成10年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,060	893
行使時平均株価 (円)	-	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-	-

(注) 公正な評価単価については、ストック・オプションが会社法施行日より前に付与されたものであるため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成10年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数(名)	当社取締役 9名	当社取締役 8名 当社執行役員 14名 当社子会社取締役 4名
ストック・オプション数(注)	普通株式 70,400株	普通株式 386,000株
付与日	平成10年6月29日	平成15年5月2日
権利確定条件	権利行使時において当社取締役であることを要す。	権利行使時において、当社及び当社の子会社の取締役、監査役、執行役員又は従業員の地位にあることを要す。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 平成12年7月 1日 至 平成20年6月24日	自 平成16年7月 1日 至 平成21年6月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

なお、平成11年9月20日(1:1.1)及び、平成16年5月20日(1:2)における株式分割後の数値を記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成10年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	-
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	50,000	299,000
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	50,000	60,000
未行使残	-	239,000

(注) 平成11年9月20日(1:1.1)及び、平成16年5月20日(1:2)における株式分割後の数値を記載しております。

単価情報

	平成10年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,060	893
行使時平均株価 (円)	-	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-	-

(注) 公正な評価単価については、ストック・オプションが会社法施行日より前に付与されたものであるため、該当事項はありません。



(税効果会計関係)

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	785 百万円	594 百万円
賞与引当金	291	201
退職給付引当金	3,510	3,515
役員退職慰労引当金	566	593
利息返還損失引当金	337	131
事業税	89	6
未払費用	195	168
販売用不動産評価損	531	245
減損損失	211	234
繰越欠損金	3,205	3,974
その他有価証券評価差額金	-	77
その他	609	459
繰延税金資産小計	10,336	10,202
評価性引当額	4,491	4,561
繰延税金資産合計	5,844	5,640
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	83	-
土地評価差額金	1,445	1,419
連結修正仕訳に係る一時差異	667	619
繰延税金負債合計	2,197	2,038
繰延税金資産の純額	3,647	3,602

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	1,660 百万円	935 百万円
固定資産 - 繰延税金資産	3,915	4,318
固定負債 - 繰延税金負債	1,928	1,652

(土地再評価に係る繰延税金資産及び繰延税金負債)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
再評価に係る繰延税金資産	3,729 百万円	3,708 百万円
評価性引当額	3,729	3,708
再評価に係る繰延税金資産合計	-	-
再評価に係る繰延税金負債	1,997	1,997
再評価に係る繰延税金負債の純額	1,997	1,997

(注) 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
固定負債 - 再評価に係る繰延税金負債	1,997 百万円	1,997 百万円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.4 %	40.4 %
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	2.5

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
受取配当金等永久に益金に算入されな い項目	0.5	1.2
住民税均等割額	1.1	3.4
同族会社留保金課税	5.3	0.7
のれん償却	-	13.9
評価性引当増減額	20.5	24.1
その他	3.1	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>70.5</u>	<u>35.0</u>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	タクシー 事業 (百万円)	不動産事 業 (百万円)	自動車関 連事業 (百万円)	金融事業 (百万円)	バス事業 (百万円)	その他事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業 損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対 する売上高	47,702	23,497	5,848	5,560	7,971	1,503	92,084	-	92,084
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	600	1,779	-	-	1,669	4,048	4,048	-
計	47,702	24,097	7,627	5,560	7,971	3,173	96,133	4,048	92,084
営業費用	45,080	20,857	7,573	5,854	8,054	3,349	90,769	4,181	86,588
営業利益又は 営業損失( )	2,621	3,240	54	293	82	176	5,363	132	5,495
資産、減価償却 費、減損損失及び 資本的支出									
資産	41,449	60,289	5,328	28,949	5,401	5,047	146,466	2,002	148,468
減価償却費	1,234	645	109	38	470	164	2,664	-	2,664
減損損失	34	-	147	869	-	3	1,054	-	1,054
資本的支出	4,140	1,589	574	86	1,072	1,487	8,949	-	8,949

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	タクシー 事業 (百万円)	不動産事 業 (百万円)	自動車関 連事業 (百万円)	金融事業 (百万円)	バス事業 (百万円)	その他事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業 損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対 する売上高	49,102	16,330	4,736	3,853	7,624	1,517	83,165	-	83,165
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	1,877	-	-	2,307	4,184	4,184	-
計	49,102	16,330	6,614	3,853	7,624	3,824	87,350	4,184	83,165
営業費用	47,456	14,892	6,813	3,691	7,824	3,655	84,333	4,302	80,031
営業利益又は 営業損失( )	1,646	1,437	198	162	199	169	3,016	117	3,134
資産、減価償却 費、減損損失及び 資本的支出									
資産	41,314	60,796	3,671	24,377	5,723	5,772	141,655	3,372	145,027
減価償却費	1,538	534	122	37	366	357	2,955	-	2,955
減損損失	90	-	-	-	-	-	90	-	90
資本的支出	3,171	1,243	260	208	759	632	6,275	-	6,275

(注) 1. 事業区分の方法

グループ内の事業展開を考慮して区分しております。

## 2. 各事業区分の主な事業内容

- (1) タクシー事業 一般乗用旅客自動車運送事業（タクシー）
- (2) 不動産事業 分譲住宅の企画及び販売、不動産の賃貸及び管理
- (3) 自動車関連事業 外車・中古車の販売及び自動車の点検・整備等
- (4) 金融事業 貸金業
- (5) バス事業 一般乗合旅客自動車運送事業等（路線・貸切）
- (6) その他事業 パーキング事業及び車両の運行管理請負業務等

## 3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度 3,266百万円 当連結会計年度 2,815百万円

## 4. 会計処理の方法の変更

### （前連結会計年度）

営業用車両の減価償却の方法に係る会計方針の変更及び耐用年数の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度から営業用車両の減価償却の方法に係る会計方針の変更及び耐用年数の変更をいたしました。この変更に伴い、従来の方によった場合に比較して、当連結会計年度における営業費用はタクシー事業が157百万円、バス事業が83百万円減少し、営業利益がそれぞれ同額増加しております。

### （当連結会計年度）

たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比較して、当連結会計年度の営業利益は、不動産事業が376百万円減少しております。

リース取引に関する会計基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用しております。なお、これによる影響は軽微であります。

### （追加情報）

事業区分の方法については、従来、「不動産事業」に分譲住宅の企画及び販売、不動産の賃貸及び管理と併せて、当社が子会社の事業用資産を賃貸している事業を集約しておりましたが、セグメント別の経営成績をより明瞭に表示するため当連結会計年度から「不動産事業」は不動産分譲事業の事業計画に基づく分譲住宅の企画及び販売、不動産の賃貸及び管理に変更し、子会社賃貸事業は当社の子会社統括管理事業として子会社業務管理事業と併せて「その他事業」に集約して表示することに変更いたしました。

この結果、従来の方によった場合に比較して当連結会計年度の売上高は、不動産事業が638百万円減少し、その他事業が638百万円増加しております。また、営業利益は、不動産事業が374百万円減少し、その他事業が374百万円増加しております。

### 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

日本以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

### 【海外売上高】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）及び当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び その近親 者が議決 権の過半 数を所有 している 会社等	(株)第一 マネージ メント	北九州市 小倉北区	100	損害保険 代理業	(被所有) 直接 38.0%	-	事務所賃 貸及び業 務管理	事務所賃貸	2	受取手形 及び営業 未収入金	0
										流動資産 「その他」 (未収入 金、立替 金)	0
										流動負債 「その他」 (前受 収益)	0
								業務管理	1	固定負債 「その他」 (長期預 り金)	0

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

事務所賃貸については、取引条件は一般と同様であります。

業務管理については、管理費用相当額であります。

2. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

(追加情報)

当連結会計年度から、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象の追加はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又 は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	(株)第一 マネージ メント	北九州市 小倉北区	100	損害保険 代理業	(被所有) 直接 38.0%	事務所賃貸 及び業務管 理	事務所賃貸	2	受取手形及び 営業未収入金	0
									流動資産「そ の他」(未収入 金、立替金)	0
									支払手形及び 営業未払金	2
							業務管理	1	流動負債 「その他」(前 受収益)	0
							固定負債「そ の他」(長期預 り金)	0		

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

事務所賃貸については、取引条件は一般と同様であります。

業務管理については、管理費用相当額であります。

2. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	821円11銭	1株当たり純資産額	843円08銭
1株当たり当期純利益金額	63円80銭	1株当たり当期純利益金額	49円08銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	63円71銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	-

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。なお、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	1,247	959
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,247	959
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,551	19,551
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(千株)	26	-
(うち新株予約権(千株))	(26)	(-)
(うち自己株方式によるストックオプション(千株))	(-)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	自己株式取得方式によるストックオプション(株式の数50千株)。なお、潜在株式の概要は「第5経理の状況、1.連結財務諸表等(1)連結財務諸表(ストック・オプション等関係)」に記載のとおりであります。	新株予約権方式によるストックオプション(株式の数239千株)及び自己株式取得方式によるストックオプション。なお、潜在株式の概要は「第5経理の状況、1.連結財務諸表等(1)連結財務諸表(ストック・オプション等関係)」に記載のとおりであります。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	17,374	17,751
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,320	1,268
(うち少数株主持分)	(1,320)	(1,268)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	16,053	16,483
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	19,551	19,551

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(係争事件の和解成立)</p> <p>当社が買収した非連結子会社の佐野第一交通(株)の廃業に関して、自交総連大阪地方連合会及び佐野南海交通労働組合と長く係争中でありましたが、平成21年6月2日付の裁判上の和解の成立により完全解決を致しました。</p> <p>なお、この解決による当社の負担額は350百万円であり、平成22年3月期において、訴訟和解金として特別損失に計上いたします。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	19,249	25,049	1.8	-
1年以内に返済予定の長期借入金	20,450	20,937	1.9	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	61	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	67,444	60,632	2.2	平成22年～41年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	326	-	平成22年～28年
その他有利子負債	-	-	-	-
小計	107,144	107,007	-	-
内部取引の消去	10,927	10,196	-	-
合計	96,217	96,810	-	-

1. 平均利率は期末時点での利率及び残高による加重平均利率であります。
2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	19,639	12,208	5,159	3,550
リース債務	57	57	57	57



(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高(百万円)	19,941	21,266	20,478	21,478
税金等調整前四半期純利益 金額又は税金等調整前四半 期純損失金額( ) (百万円)	571	326	990	472
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額( ) (百万円)	380	536	473	431
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純 損失金額( )(円)	19.46	27.44	24.23	22.05

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1 5,525	1 6,775
受取手形	1	1
未収運賃	390	368
不動産事業未収入金	357	318
営業未収入金	172	158
販売用不動産	1 26,981	1 25,276
商品	49	45
仕掛販売用不動産	1 4,578	1 4,938
貯蔵品	44	55
前渡金	387	332
前払費用	117	123
繰延税金資産	552	468
未収還付法人税等	-	252
未収消費税等	-	175
その他	1,031	1,209
貸倒引当金	68	84
流動資産合計	40,122	40,415
固定資産		
有形固定資産		
建物	24,307	25,331
減価償却累計額	10,921	11,555
建物（純額）	1 13,385	1 13,776
構築物	344	409
減価償却累計額	288	301
構築物（純額）	1 56	1 108
機械及び装置	73	106
減価償却累計額	63	68
機械及び装置（純額）	10	37
車両運搬具	43	37
減価償却累計額	30	30
車両運搬具（純額）	12	6
工具、器具及び備品	913	980
減価償却累計額	731	801
工具、器具及び備品（純額）	181	178
土地	1,4 27,129	1,4 26,857
リース資産	-	7
減価償却累計額	-	0
リース資産（純額）	-	7
建設仮勘定	660	655
有形固定資産合計	41,437	41,628

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>無形固定資産</b>		
借地権	371	371
ソフトウェア	31	80
その他	25	25
無形固定資産合計	428	477
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,841	1,962
関係会社株式	5,152	5,203
出資金	990	1,090
関係会社出資金	72	189
長期貸付金	295	280
従業員に対する長期貸付金	10	9
関係会社長期貸付金	7,617	8,792
破産更生債権等	54	68
長期前払費用	35	5
繰延税金資産	3,137	3,795
その他	814	812
貸倒引当金	797	1,286
投資その他の資産合計	19,225	20,923
固定資産合計	61,091	63,030
資産合計	101,213	103,446
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	7,613	4,804
不動産事業未払金	963	1,104
営業未払金	2	2
短期借入金	8,300	13,700
1年内返済予定の長期借入金	16,554	16,768
リース債務	-	1
未払金	1,173	892
未払費用	298	286
未払法人税等	218	-
未払消費税等	115	-
前受金	286	308
預り金	2,315	2,022
前受収益	142	158
賞与引当金	40	36
設備関係支払手形	467	1,392
流動負債合計	38,492	41,480

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1 34,557	1 33,816
関係会社長期借入金	3,267	2,703
リース債務	-	6
再評価に係る繰延税金負債	4 1,996	4 1,996
退職給付引当金	6,039	6,092
役員退職慰労引当金	1,368	1,428
その他	858	1,170
<b>固定負債合計</b>	<b>48,087</b>	<b>47,212</b>
<b>負債合計</b>	<b>86,579</b>	<b>88,692</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,027	2,027
資本剰余金		
資本準備金	2,214	2,214
資本剰余金合計	2,214	2,214
利益剰余金		
利益準備金	201	201
その他利益剰余金		
別途積立金	13,410	15,910
繰越利益剰余金	2,822	614
利益剰余金合計	16,433	16,726
自己株式	67	67
株主資本合計	20,608	20,900
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	119	107
土地再評価差額金	4 6,094	4 6,040
評価・換算差額等合計	5,975	6,147
<b>純資産合計</b>	<b>14,633</b>	<b>14,753</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>101,213</b>	<b>103,446</b>

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>売上高</b>		
不動産事業売上高	23,890	16,152
その他の事業売上高	1,828	2,480
売上高合計	25,718	18,633
<b>売上原価</b>		
不動産事業売上原価	19,162	13,180
その他の事業売上原価	83	357
売上原価合計	19,246	13,537
<b>売上総利益</b>	6,472	5,095
<b>販売費及び一般管理費</b>		
広告宣伝費	310	408
貸倒引当金繰入額	-	43
役員報酬	522	510
役員退職慰労引当金繰入額	112	105
給料及び手当	848	838
賞与	77	78
賞与引当金繰入額	40	36
退職給付費用	73	90
福利厚生費	152	156
租税公課	279	261
減価償却費	161	175
支払手数料	610	458
その他	606	612
販売費及び一般管理費合計	3,650	3,776
<b>営業利益</b>	2,822	1,319
<b>営業外収益</b>		
受取利息	1 233	1 228
受取配当金	1 1,851	1 1,398
受取保険金	88	-
その他	596	444
営業外収益合計	2,769	2,070
<b>営業外費用</b>		
支払利息	1,218	1,219
訴訟関連費用	2 343	-
その他	84	712
営業外費用合計	1,646	1,932
<b>経常利益</b>	3,944	1,458
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	3 5	3 131
特別利益合計	5	131

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別損失		
固定資産除売却損	4 405	4 345
投資有価証券評価損	403	75
減損損失	5 3	-
販売用不動産評価損	-	6 805
棚卸資産会計基準の適用に伴う影響額	-	128
特別損失合計	812	1,354
税引前当期純利益	3,137	235
法人税、住民税及び事業税	924	14
法人税等調整額	136	419
法人税等合計	1,060	405
当期純利益	2,076	640

【売上原価明細書】

(1) 不動産事業売上原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
土地代			5,502 28.7		3,876 29.4
材料費等			866 4.5		772 5.9
外注費			11,364 59.3		7,365 55.9
経費			1,428 7.5		1,165 8.8
(うち減価償却費)			(566)		(450)
合計			19,162 100.0		13,180 100.0

- (注) 1. 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。  
 2. 土地代・材料費等・外注費は、販売用不動産に係る原価であります。  
 3. 経費は、賃貸用不動産に係る原価であります。  
 4. 材料費等には、販売用不動産評価損が前事業年度125万円、当事業年度362百万円含まれております。

(2) その他の事業売上原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
1. 商品売上原価					
期首商品たな卸高		49		49	
当期商品仕入高		59		56	
計		109		106	
他勘定振替高		1		0	
期末商品たな卸高		49	58 70.0	45	60 16.9
2. その他売上原価			25 30.0		296 83.1
合計			83 100.0		357 100.0

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,027	2,027
当期末残高	2,027	2,027
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	2,214	2,214
当期末残高	2,214	2,214
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	2,214	2,214
当期末残高	2,214	2,214
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	201	201
当期末残高	201	201
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	11,410	13,410
<b>当期変動額</b>		
別途積立金の積立	2,000	2,500
<b>当期変動額合計</b>	2,000	2,500
当期末残高	13,410	15,910
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	3,022	2,822
<b>当期変動額</b>		
別途積立金の積立	2,000	2,500
剰余金の配当	293	293
当期純利益	2,076	640
土地再評価差額金の取崩	15	54
<b>当期変動額合計</b>	200	2,207
当期末残高	2,822	614
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	14,634	16,433
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	293	293
当期純利益	2,076	640
土地再評価差額金の取崩	15	54
<b>当期変動額合計</b>	1,799	292
当期末残高	16,433	16,726



	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	67	67
当期末残高	67	67
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	18,809	20,608
当期変動額		
剰余金の配当	293	293
当期純利益	2,076	640
土地再評価差額金の取崩	15	54
当期変動額合計	1,799	292
当期末残高	20,608	20,900
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>  その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	343	119
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	223	226
当期変動額合計	223	226
当期末残高	119	107
<b>  土地再評価差額金</b>		
前期末残高	6,078	6,094
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15	54
当期変動額合計	15	54
当期末残高	6,094	6,040
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	5,735	5,975
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	239	172
当期変動額合計	239	172
当期末残高	5,975	6,147
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	13,073	14,633
当期変動額		
剰余金の配当	293	293
当期純利益	2,076	640
土地再評価差額金の取崩	15	54
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	239	172
当期変動額合計	1,559	120
当期末残高	14,633	14,753

【重要な会計方針】

項 目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>1．有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>2．たな卸資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>販売用不動産及び仕掛販売用不動産 個別法による原価法 ただし、時価が帳簿価額の80%を下回る物件については、著しい価値の下落があるものとみなして時価により評価しております。 商品 売価還元法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p> <p>販売用不動産及び仕掛販売用不動産 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>商品 売価還元法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 （会計方針の変更） 当事業年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これにより、本会計基準を期首在庫の評価から適用したとみなして期首在庫に含まれる変更差額128百万円を特別損失に計上し、当事業年度に発生したたな卸評価損362百万円は売上原価に計上しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益及び経常利益は362百万円減少し、税引前当期純利益は490百万円減少しております。</p>

項 目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産</p> <p>定率法</p> <p>ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は、建物3～50年であります。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>法人税法の改正に伴い、当事業年度から、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ 8 百万円減少しております。</p> <p>（追加情報）</p> <p>平成19年度の法人税法改正に伴い、平成19年 3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の 5%に到達した事業年度の翌事業年度から、取得価額の 5%相当額と備忘価額との差額を 5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ18百万円減少しております。</p> <p>無形固定資産</p> <p>定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>定率法</p> <p>ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は、建物3～50年であります。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年 3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

項 目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
4．引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異については、15年による按分額を営業外費用として費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5．リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
6．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しており、控除対象外消費税は当期の租税公課として処理しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

## 【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度から、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買処理取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる影響は軽微であります。</p>

## 【表示方法の変更】

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>(イ)前事業年度において、無形固定資産の「その他」に含めていた「借地権」は、重要性が増加したため、当事業年度から区分掲記することとしました。 なお、前事業年度末の無形固定資産の「その他」に含まれる「借地権」は55百万円であります。</p> <p>(ロ)前事業年度まで区分掲記しておりました無形固定資産の「電話加入権」(当事業年度末24百万円)は、重要性が乏しい状態が続いているため、当事業年度から無形固定資産の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>(ハ)前事業年度まで区分掲記しておりました投資その他の資産の「保険積立金」(当事業年度末498百万円)は、資産総額の100分の1以下となったため、当事業年度から投資その他の資産の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>(ニ)前事業年度まで区分掲記しておりました固定負債の「預り保証金」(当事業年度末858百万円)は、負債及び純資産の合計額の100分の1以下となったため、当事業年度から固定負債の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>(イ)前事業年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前事業年度における「投資有価証券評価損」の金額は13百万円であります。</p>	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>(イ)前事業年度まで区分掲記しておりました「受取保険金」(当事業年度は9百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当事業年度から営業外収益の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>(ロ)前事業年度まで区分掲記しておりました「訴訟関連費用」(当事業年度は158百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当事業年度から営業外費用の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p>

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>1. 担保に供している資産及び対応する債務</b> <b>(1) 担保に供している資産</b> 現金及び預金(定期預金) 85百万円 販売用不動産 15,608 仕掛販売用不動産 3,466 建物 8,956 構築物 45 土地 20,515 差入保証金 5 <hr/> 計 48,682  <b>(2) 対応する債務</b> 短期借入金 7,800百万円 1年内返済予定の長期借入金 15,277 長期借入金 31,652 前受金 64 <hr/> 計 54,794  <b>2. 関係会社に対する債務</b> 預り金 2,133百万円  <b>3. 偶発債務</b> 下記会社及び当社分譲物件の購入者の金融機関等からの借入金等に対して次のとおり債務保証を行っております。 (株)第一ゼネラルサービス 12,135百万円 ヒノデ第一交通(株) 3,152 那覇バス(株) 1,550 大阪第一交通(株) 1,060 第一メディカル(株) 949 (株)琉球バス交通 765 第一交通(株)(東京) 685 医療法人湘和会 湘南記念病院 647 観光第一交通(株)(仙台) 623 (株)ミュンヘンオート 600 沖縄第一モーターズ(株) 391 興亜第一交通(株) 384 芙蓉第一交通(株) 266 肥後第一交通(株) 233 札幌第一交通(株) 155 第一交通(株)(徳山) 149 東北第一交通(株) 143 その他26社 1,541 当社分譲物件購入者(405名) 2,510 <hr/> 計 27,945	<b>1. 担保に供している資産及び対応する債務</b> <b>(1) 担保に供している資産</b> 現金及び預金(定期預金) 130百万円 販売用不動産 17,229 仕掛販売用不動産 4,259 建物 9,629 構築物 92 土地 21,721 <hr/> 計 53,061  <b>(2) 対応する債務</b> 短期借入金 13,200百万円 1年内返済予定の長期借入金 15,841 長期借入金 31,538 前受金 14 <hr/> 計 60,594  <b>2. 関係会社に対する債務</b> 預り金 1,892百万円  <b>3. 偶発債務</b> 下記会社及び当社分譲物件の購入者の金融機関等からの借入金等に対して次のとおり債務保証を行っております。 (株)第一ゼネラルサービス 12,304百万円 ヒノデ第一交通(株) 2,924 (株)琉球バス交通 1,797 那覇バス(株) 1,383 第一メディカル(株) 883 大阪第一交通(株) 760 第一交通(株)(東京) 608 (株)ミュンヘンオート 600 医療法人湘和会 湘南記念病院 577 観光第一交通(株)(仙台) 529 沖縄第一モーターズ(株) 364 興亜第一交通(株) 337 芙蓉第一交通(株) 227 (株)第一モーターズ(北九州) 211 肥後第一交通(株) 199 東北第一交通(株) 129 第一交通(株)(徳山) 122 その他27社 1,163 当社分譲物件購入者(276名) 809 <hr/> 計 25,934

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>4. 土地再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)及び平成13年3月31日の同法律の改正に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、再評価差額から税金相当額を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価に合理的な調整を行い算出しております。</p> <p>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 6,915百万円</p>	<p>4. 土地再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)及び平成13年3月31日の同法律の改正に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、再評価差額から税金相当額を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価に合理的な調整を行い算出しております。</p> <p>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 7,010百万円</p>



( 損益計算書関係 )

前事業年度 ( 自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日 )	当事業年度 ( 自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日 )																
<p>1. 関係会社に係る注記                      区分掲記したもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">218百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">1,817</td> </tr> </table> <p>2. 当社及び現在解散中である非連結子会社 1 社における、買収した旧法人の労働組合等との間の雇用契約上の地位確認等をめぐる係争事件に係る裁判所の仮払命令に基づく賃金相当額の支払であります。</p> <p>3. 固定資産売却益の主なものは、建物売却益 3 百万円であります。</p> <p>4. 固定資産除売却損の主なものは、建物除売却損379 百万円であります。</p> <p>5. 減損損失                      当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 50%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>鳥取県米子市 他 1 箇所</td> <td>土地</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は営業所を基礎として継続的な収支の把握を行っている単位を一つの資産グループとしております。なお、遊休資産については各資産単位を一つの資産グループとしております。</p> <p>その結果、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスの資産グループ、市場価格が著しく下落した資産グループ及び遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失( 3 百万円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は土地 3 百万円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能額は正味売却価額により測定しております。</p> <p>回収可能価額を正味売却価額により測定する場合の時価は、対象資産の重要性を考慮して路線価又は固定資産税評価額等を基礎として算定しております。</p>	受取利息	218百万円	受取配当金	1,817	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	遊休資産	鳥取県米子市 他 1 箇所	土地	3	<p>1. 関係会社に係る注記                      区分掲記したもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">211百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">1,374</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産売却益の主なものは、土地売却益131百万円であります。</p> <p>4. 固定資産除売却損の主なものは、建物除売却損190 万円及び土地売却損154百万円であります。</p> <p>6. 開発後販売する不動産のうち、開発プロジェクトの共同事業者が民事再生手続開始の申立てを行ったことにより、開発計画の実現可能性が認められないこととなったものについて、開発計画を前提としない正味売却価額まで簿価を切り下げたことによる評価損であります。</p>	受取利息	211百万円	受取配当金	1,374
受取利息	218百万円																
受取配当金	1,817																
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)														
遊休資産	鳥取県米子市 他 1 箇所	土地	3														
受取利息	211百万円																
受取配当金	1,374																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	62	-	-	62
合計	62	-	-	62

当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	62	-	-	62
合計	62	-	-	62

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																										
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th style="text-align: center;">工具器 具備品</th> <th style="text-align: center;">車両運 搬具</th> <th style="text-align: center;">合 計</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">9</td> <td style="text-align: center;">13</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">5</td> <td style="text-align: center;">8</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">5</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 減損の対象となるリース資産はありません(以下、同様)。</p> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">4百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		工具器 具備品	車両運 搬具	合 計	百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	4	9	13	減価償却累計額相当額	2	5	8	期末残高相当額	1	3	5	1年内	2百万円	1年超	3	合計	5	支払リース料	4百万円	減価償却費相当額	4	<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 有形固定資産 主として、その他事業における車両(車両運搬具)であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th style="text-align: center;">工具器具 備品</th> <th style="text-align: center;">車両運搬 具</th> <th style="text-align: center;">合 計</th> </tr> <tr> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">9</td> <td style="text-align: center;">13</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">10</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 減損の対象となるリース資産はありません(以下、同様)。</p> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		工具器具 備品	車両運搬 具	合 計	百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	4	9	13	減価償却累計額相当額	2	7	10	期末残高相当額	1	1	3	1年内	2百万円	1年超	0	合計	3	支払リース料	2百万円	減価償却費相当額	2
		工具器 具備品	車両運 搬具	合 計																																																							
	百万円	百万円	百万円																																																								
取得価額相当額	4	9	13																																																								
減価償却累計額相当額	2	5	8																																																								
期末残高相当額	1	3	5																																																								
1年内	2百万円																																																										
1年超	3																																																										
合計	5																																																										
支払リース料	4百万円																																																										
減価償却費相当額	4																																																										
	工具器具 備品	車両運搬 具	合 計																																																								
	百万円	百万円	百万円																																																								
取得価額相当額	4	9	13																																																								
減価償却累計額相当額	2	7	10																																																								
期末残高相当額	1	1	3																																																								
1年内	2百万円																																																										
1年超	0																																																										
合計	3																																																										
支払リース料	2百万円																																																										
減価償却費相当額	2																																																										

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	324 百万円	541 百万円
賞与引当金	16	14
未払事業税	21	5
未払費用	32	22
退職給付引当金	2,440	2,461
役員退職慰労引当金	552	576
投資有価証券評価損	289	142
販売用不動産評価損	531	240
繰越欠損金	-	648
その他有価証券評価差額	-	72
その他	119	116
繰延税金資産小計	4,328	4,842
評価性引当額	556	578
繰延税金資産合計	3,771	4,263
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	81	-
繰延税金資産の純額	3,690	4,263

(土地再評価に係る繰延税金資産及び繰延税金負債)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
再評価に係る繰延税金資産	3,651 百万円	3,629 百万円
評価性引当額	3,651	3,629
再評価に係る繰延税金資産合計	-	-
再評価に係る繰延税金負債	1,996	1,996
再評価に係る繰延税金負債の純額	1,996	1,996

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
法定実効税率	40.4 %	40.4 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	10.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	22.6	225.6
住民税均等割額	0.3	4.0
同族会社留保金課税	6.7	-
評価性引当増減額	7.1	0.3
その他	1.3	1.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.8	172.4

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	748円46銭	1株当たり純資産額	754円59銭
1株当たり当期純利益金額	106円22銭	1株当たり当期純利益金額	32円75銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	106円07銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	-

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。なお、当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	2,076	640
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,076	640
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,551	19,551
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(千株)	26	-
(うち新株予約権(千株))	(26)	(-)
(うち自己株方式によるストックオプション(千株))	(-)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	自己株式取得方式によるストックオプション(株式の数50千株)。なお、潜在株式の概要は「第5経理の状況、1.連結財務諸表等(1)連結財務諸表(ストック・オプション等関係)」に記載のとおりであります。	新株予約権方式によるストックオプション(株式の数239千株)及び自己株式取得方式によるストックオプション。なお、潜在株式の概要は「第5経理の状況、1.連結財務諸表等(1)連結財務諸表(ストック・オプション等関係)」に記載のとおりであります。

## (重要な後発事象)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	(係争事件の和解成立) 当社が買収した非連結子会社の佐野第一交通(株)の廃業に関して、自交総連大阪地方連合会及び佐野南海交通労働組合と長く係争中でありましたが、平成21年6月2日付の裁判上の和解の成立により完全解決を致しました。 なお、この解決による当社の負担額は350百万円であり、平成22年3月期において、訴訟和解金として特別損失に計上いたします。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)西日本シティ銀行	295
		(株)山口フィナンシャルグループ	259
		(株)鹿児島銀行	103
		北九州都心開発(株)	100
		(株)ふくおかフィナンシャルグループ	94
		(株)伊予銀行	83
		(株)ゼンリン	74
		西日本鉄道(株)	40
		北九州エアターミナル(株)	40
		日本電信電話(株)	36
		(株)宮崎銀行	32
		西部瓦斯(株)	31
		(株)南日本銀行	30
		コカ・コーラウエスト(株)	29
		(株)佐賀銀行	23
		東北電力(株)	21
		南海電気鉄道(株)	21
その他上場株式27銘柄	105		
その他非上場株式23銘柄	76		
計		4,728,854	1,499

## 【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	満期保有目的の債券	バミューダコーラブル債	100
		(株)果樹農園森の風	3
計		103	103

## 【その他】

銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	投資事業有限責任組合への出資持分 (4銘柄)	314
		フィデリティ・退職設計・ファンド	39
		ラッセル環境ファンド	5
計		58,890,396	359

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	24,307	1,227	202	25,331	11,555	669	13,776
構築物	344	64	-	409	301	13	108
機械及び装置	73	33	-	106	68	5	37
車両運搬具	43	-	5	37	30	5	6
工具、器具及び備品	913	72	4	980	801	74	178
土地	27,129	137	409	26,857	-	-	26,857
リース資産	-	7	-	7	0	0	7
建設仮勘定	660	195	200	655	-	-	655
有形固定資産計	53,473	1,737	823	54,387	12,758	768	41,628
無形固定資産							
借地権	-	-	-	371	-	-	371
ソフトウェア	-	-	-	137	57	25	80
その他	-	-	-	26	0	0	25
無形固定資産計	-	-	-	535	58	25	477
長期前払費用	46	3	30	19	13	3	5
繰延資産							
	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 建物の主な増加は、北九州市朝日ヶ丘サンリブの新築665百万円、北九州市シルバーホーム小倉の購入費用81百万円、横浜市上永谷寮の改修工事72百万円であります。

2. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	865	529	0	24	1,371
賞与引当金	40	36	40	-	36
役員退職慰労引当金	1,368	105	45	-	1,428

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	8
預金	
当座預金	537
普通預金	5,204
定期預金	1,018
その他	6
小計	6,766
合計	6,775

ロ 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(有)吾愛人	1
合計	1

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成21年4月	1
合計	1

ハ 未収運賃

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
北九州地区タクシー顧客 (タクシーチケット等集金受託債権)	254
福岡地区タクシー顧客 (タクシーチケット等集金受託債権)	104
その他	8
合計	368

(ロ) 未収運賃の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
390	3,479	3,501	368	90.5	39.9

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式によっておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。



二 不動産事業未収入金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
東レ建設(株)	193
東急リバブル(株)	56
UP春日原ソレイユ物件購入者	14
(株)メディカルパートナー	14
横浜フジビル入居者	4
その他	35
合計	318

(ロ) 不動産事業未収入金の滞留状況

内訳	金額(百万円)
平成20年10月以前発生	11
平成20年11月	0
平成20年12月	1
平成21年1月	2
平成21年2月	4
平成21年3月	298
合計	318

ホ 営業未収入金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
福岡第一交通(株)(業務管理費等)	15
北九州第一交通(株)(業務管理費等)	11
ヒノデ第一交通(株)(業務管理費)	10
大阪第一交通(株)(業務管理費)	8
第一交通(株)(東京)(業務管理費)	4
その他	106
合計	158

(ロ) 営業未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
172	1,927	1,942	158	92.5	31.3

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式によっておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

へ 販売用不動産

内訳	金額(百万円)
販売用土地	17,771
販売用建物	7,504
合計	25,276

(注) 販売用土地の地域別内訳

内訳	面積(m <sup>2</sup> )	金額(百万円)
東京地区	18,382.16	5,510
北九州地区	38,796.46	3,659
福岡地区	22,338.12	3,096
沖縄県	9,301.59	1,919
鹿児島県	13,059.24	1,779
熊本県	2,215.94	882
大分県	3,319.37	475
宮崎県	2,488.19	214
山口県	3,971.13	172
石川県	296.49	41
宮城県	317.65	19
合計	114,486.34	17,771

ト 商品

内訳	金額(百万円)
小物	16
家具	16
その他	12
合計	45

チ 仕掛販売用不動産

内訳	金額(百万円)
仕掛販売用土地	3,604
仕掛販売用建物	1,333
合計	4,938

(注) 仕掛販売用土地の地域別内訳

内訳	面積(m <sup>2</sup> )	金額(百万円)
福岡地区	7,205.50	2,413
北九州地区	9,926.69	940
宮崎県	4,554.97	130
沖縄県	1,934.72	120
合計	23,621.88	3,604

リ 貯蔵品

内訳	金額（百万円）
ワンタッチアダプター	14
工場機械工具	11
北九州地区配車用地図	11
その他	18
合計	55

ヌ 関係会社株式

相手先	金額（百万円）
札幌第一交通(株)	720
(株)第一ゼネラルサービス	690
千成第一交通(株)	443
仙台第一交通(株)	278
甲州第一交通(株)	241
その他 102社	2,829
合計	5,203

ル 関係会社長期貸付金

相手先	金額（百万円）
(株)ミュンヘンオート	1,330
大阪第一交通(株)	823
(株)アーバンエステートダイイチ	590
第一交通(株)(東京)	486
佐野第一交通(株)	459
その他 55社	5,102
合計	8,792

負債の部

イ 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
(株)ナカノフードー建設	1,714
大内田建設(株)	882
(株)大島組	771
(株)熊谷組	518
(株)利根建設	462
その他	455
合計	4,804

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成21年4月	2,209
平成21年5月	225
平成21年6月	740
平成21年7月	518
平成21年8月	1,111
平成21年9月以降	-
合計	4,804

□ 設備関係支払手形  
 (イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)イチケン	663
三和建设(株)	280
福岡トヨペット(株)	143
東京トヨペット(株)	39
大阪トヨタ自動車(株)	36
その他	228
合計	1,392

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成21年4月	743
平成21年5月	449
平成21年6月	101
平成21年7月	36
平成21年8月	62
平成21年9月以降	-
合計	1,392

八 不動産事業未払金

相手先	金額(百万円)
(株)吉川工務店	576
(株)松本組	480
(有)東建築	17
(株)九栄建設	5
(株)久保建築設計	4
その他	19
合計	1,104

## 二 営業未払金

相手先	金額(百万円)
松井老舗	0
(株)彩食工房	0
その他	1
合計	2

## ホ 短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)西日本シティ銀行	6,700
(株)福岡銀行	3,200
(株)鹿児島銀行	1,000
(株)三井住友銀行	800
(株)みずほ銀行	500
その他	1,500
合計	13,700

## ヘ 1年以内返済予定の長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)山口銀行	3,385
(株)福岡銀行	3,227
(株)西日本シティ銀行	2,670
(株)熊本ファミリー銀行	1,270
商工組合中央金庫	985
その他	5,229
合計	16,768

## ト 長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)山口銀行	6,176
(株)福岡銀行	5,537
商工組合中央金庫	4,923
(株)西日本シティ銀行	4,268
(株)三井住友銀行	1,448
その他	11,462
合計	33,816

## チ 退職給付引当金

区分	金額(百万円)
イ.退職給付債務	12,113

区分	金額(百万円)
ロ. 年金資産残高	4,685
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	7,428
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	181
ホ. 未認識数理計算上の差異	1,154
合計(ハ+ニ+ホ)	6,092

(3)【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し  取扱場所  株主名簿管理人  取次所  買取・売渡手数料	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社     無料
公告掲載方法	電子公告により行う。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.daiichi-koutsu.co.jp">http://www.daiichi-koutsu.co.jp</a>
株主に対する特典	毎年3月31日及び9月30日現在において株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、当社グループ各社で利用可能なタクシークーポン券及び各種割引券を下記基準により、それぞれ同年6月中及び12月中に贈呈しております。 500株 ~ 999株 ... 3冊(タクシー利用 3,000円相当) 1,000株 ~ 1,999株 ... 5冊(タクシー利用 5,000円相当) 2,000株 ~ 2,999株 ... 10冊(タクシー利用10,000円相当) 3,000株 ~ 3,999株 ... 15冊(タクシー利用15,000円相当) 4,000株 ~ 5,000株 ... 20冊(タクシー利用20,000円相当) 5,001株 ~ ... 30冊(タクシー利用30,000円相当) (注) 1. 上記1冊の中に各種割引券(不動産・自動車・その他施設利用等)が各1枚含まれます。 2. タクシークーポン券のみ、券面額の範囲内で当社通販事業部取扱商品又は那覇バス・琉球バス交通の乗車券との引換ができます。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第44期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月27日福岡財務支局長に提出

#### (2) 四半期報告書及び確認書

（第45期第1四半期）（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年8月14日福岡財務支局長に提出

（第45期第2四半期）（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月13日福岡財務支局長に提出

（第45期第3四半期）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月12日福岡財務支局長に提出

#### (3) 臨時報告書

平成20年7月31日福岡財務支局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成20年8月27日福岡財務支局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

#### (4) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成20年6月1日 至 平成20年6月30日）平成20年7月8日福岡財務支局長に提出

報告期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年7月31日）平成20年8月7日福岡財務支局長に提出



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月26日

第一交通産業株式会社

取締役会 御中

### 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 福岡 典昭 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 川畑 秀二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている第一交通産業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、第一交通産業株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法に記載されているとおり、営業用車両の減価償却の方法について、従来法人税法上の耐用年数に基づく定率法を採用していたが、当連結会計年度から新規取得資産については平均利用可能期間に基づく定額法を採用することに変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

第一交通産業株式会社

取締役会 御中

### 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 福岡 典昭 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 川畑 秀二 印

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている第一交通産業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、第一交通産業株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.会計処理基準に関する事項(1)重要な資産の評価基準及び評価方法に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」が適用されることとなったため、この会計基準により連結財務諸表を作成している。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、第一交通産業株式会社の平成平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、第一交通産業株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月26日

第一交通産業株式会社

取締役会 御中

### 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 福岡 典昭 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 川畑 秀二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている第一交通産業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、第一交通産業株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

第一交通産業株式会社

取締役会 御中

### 監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 福岡 典昭 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 川畑 秀二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている第一交通産業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、第一交通産業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な会計方針2．たな卸資産の評価基準及び評価方法に記載されているとおり、会社は当事業年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」が適用されることとなったため、この会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2．財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。